



第2部

文教・科学技術施策の動向と展開

第1章

教育政策の総合的推進と生涯学習社会の実現

第1章

教育政策の総合的推進と生涯学習社会の実現

総論

平成25年1月に開催が決定された教育再生実行会議では、これまでに十二次にわたる提言が出され、これを踏まえ、文科省では様々な取組を行ってきました。また、教育再生実行会議の廃止に伴い、令和3年12月に開催が決定された教育未来創造会議においては、4年5月に第一次提言、5年4月に第二次提言が取りまとめられました。

さらに、文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議会

では、教育の振興に関する重要事項が審議され、答申等が行われています。文部科学省はこれらの議論等を踏まえるとともに、教育基本法の理念の下、「教育振興基本計画」に基づき、教育政策を推進しています。

加えて、国立の研究機関である国立教育政策研究所においては、教育政策に関する総合的な研究が進められています。

第1節 教育政策をめぐる動き

1 教育未来創造会議

教育未来創造会議は、我が国の未来を担う人材を育成するために、高等教育をはじめとする教育の在り方について、国としての方向性を明確にするとともに、誰もが生涯にわたって学び続け学び直しができるよう、教育と社会との接続の多様化・柔軟化を推進することを目的とし、令和3年12月から内閣総理大臣を議長として開催しているものです。

令和4年5月には「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」が取りまとめられ

ました。さらに、5年4月に取りまとめられた「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」においては、コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の具現化に向けて、①コロナ後の新たな留学生派遣・受入れ方策、②留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備、③教育の国際化の推進について、具体の指標や、今後取り組むべき具体的方策等が示されました（図表2-1-1）。

さらに同年9月には第一次提言工程表の改訂、第二次提言工程表の策定を行いました。政府として、提言の着実な実行に向け、引き続き取組を進めていきます。

「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」（第二次提言）概要

J-MIRAI : Japan Mobility and Internationalisation: Re-engaging and Accelerating Initiative for future generations
教育未来創造会議令和5年4月27日

I. コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の在り方

- 「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現するためには、人への投資を進めることが重要。
- 世界最先端の分野で活躍する高度人材から地域の成長・発展を支える人材まで厚みのある多様な人材を育成・確保し、多様性と包摂性のある持続可能な社会を構築することにより、我が国の更なる成長を促し、国際競争力を高めるとともに、世界の平和と安定に貢献していくことが必要不可欠。
- 留学生交流について量重視するこれまでの視点に加え、日本人学生の海外派遣の拡大や有望な留学生の受入れを進めるために、より質の向上を図る視点も重視。
- 今後、より強力に高等教育段階の人的交流を促進し、質の高い大学や留学生の交流を積極的に進めるとともに、初等中等教育段階から多様性・包摂性に向けた教育を充実。
- 高度外国人材の受入れ制度について、世界に伍する水準への改革を進めるとともに、海外留学した日本人学生の就職の円滑化や日本での活躍を希望する外国人留学生の国内定着を促進。

II. 今後の方向性

1. 留学生の派遣・受入れ

(1) 日本人学生の派遣

- ・海外大学・大学院における日本人留学生の中長期留学者の数と割合の向上を図り、特に、大学院生の学位取得を推進。このため、高校段階から大学院までを通じて、短期から、中期、長期留学まで学位取得につながる段階的な取組を促進。

(2) 外国人留学生の受入れ

- ・高い志を有する優秀な外国人留学生の戦略的受入れを推進。その際、多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境創出のために受入れ地域についてより多様化を図るとともに、大学院段階の受入れに加え、留学生比率の低い学部段階や高校段階における留学生の受入れを促進。

2. 留学生の卒業後の活躍のための環境整備

- ・留学生が将来のキャリアパスについて予見可能性をもって、入学前から安心して留学を決断できるようにするため、海外派遣後の日本人留学生の就職円滑化を推進するとともに、外国人留学生の卒業後の定着に向けた企業等での受入れや起業を推進。

3. 教育の国際化

- ・多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い、理解し合う場が創出される教育研究環境や、高度外国人材が安心して来日できる子供の教育環境の実現を通じて教育の国際化を推進。

III. 2033年までの目標

日本人学生の派遣

2033年までに50万人
(コロナ前22.2万人)



非英語圏の仏・独と同等の水準

<大学・専門学校等>

- 日本人留学生における学位取得等を目的とする長期留学者の数

6.2万人→15万人

- 協定などに基づく中短期の留学者の数

11.3万人→23万人

<高校等>

- 高校段階での留学者の数
研修旅行(3か月未満)

4.3万人→11万人

- 留学(3か月以上)

0.4万人→1万人



外国人留学生の受入れ・定着

2033年までに40万人
(コロナ前31.8万人)



留学生30万人計画の受入れ増加ペースの維持

<大学・専門学校・日本語学校等>

- 外国人留学生の数

31.2万人→38万人

- 全学生数に占める留学生の割合

学部: 3%→5%

修士: 19%→20%

博士: 21%→33%

<高校等>

- 外国人留学生の数(高校)

0.6万人→2万人

- 全生徒数に占める留学生の割合

高校: 0.2%→0.7%

- 留学生の卒業後の国内就職率(国内進学者を除く)

48%→60%

教育の国際化



<大学等>

- 英語のみで卒業・修了できる学部・研究科の数

学部: 86→200

研究科: 276→400

- 海外の大学との交流協定に基づく交流のある大学の割合

48%→80%

- ジョイント・ディグリー・プログラムの数

27→50

- ダブル・ディグリー・プログラムの数

349→800

<中学・高校等>

- 英語で複数教科の授業を受けられる高校(コース等含む)の数

50→150

- 対面での国際交流を行う高校の割合

18%→50%

- 中学・高校段階におけるオンライン等を利用した国際交流を行っている学校の割合

20%→100%

※海外の大学との大学間交流協定に基づき実施されているもの

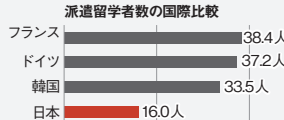
現状

日本人学生の派遣

日本人学生の留学停滞
主に長期(学位取得目的を含む)の日本人の海外留学者の数

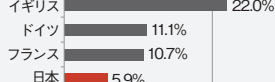


高等教育機関在学者千人に対する派遣留学者の数の国際比較

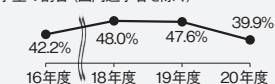


外国人留学生の受入れ・定着

高等教育機関在学者に占める留学生の割合

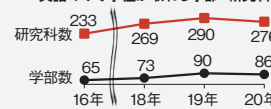


微増に留まる外国人留学生の国内就職率
高等教育機関を卒業・修了後に国内就職する外国人留学生の割合(国内進学者を除く)

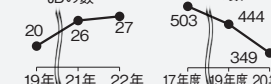


教育の国際化

英語のみで学位が取れる学部・研究科



ジョイント・ディグリー・プログラム(JD)及びダブル・ディグリー・プログラム(DD)



IV. 具体的方策

1. コロナ後の新たな留学生派遣・受入れ方策

(1) 日本人学生の派遣方策

- ① 高校段階から大学院段階までを通じた日本人学生の派遣の推進
 - ・ SNS等を活用した広報強化
 - ・ 卒業生のネットワーク構築
 - ・ 各自治体での海外大学進学支援の取組推進
 - ・ **協定派遣（授業料相互免除）増に向けた取組推進**
 - ・ 中長期留学や海外大学で学位取得を目指す学生について、海外派遣の指標実現に向けて大幅に拡大するため、官民一体となって構造的・抜本的な方策の実施を進め、その成果の発現・進捗に沿って **給付型奨学金を着実に拡充** するなど **奨学金の充実** に取り組むとともに、企業・個人等が拠出する奨学金の一層の活用推進など、**官民一体での経済的支援の充実**
 - ・ **企業による代理返還制度の活用促進や地方公共団体による返還支援の取組を推進**
 - ・ 官民協働による「トビタテ！留学JAPAN」の発展的推進
 - ・ **博士人材等派遣の促進**
 - ・ 社会人の海外大学院留学の促進等

- ② 初等中等教育段階における英語教育・国際理解教育、課題発見・解決能力等を育む学習等の推進
 - ・ 英語4技能（読む、書く、聞く、話す）の育成に向けた、デジタルを活用したパフォーマンステストの実施促進
 - ・ 探究学習、自然・社会・文化芸術への興味関心を育む体験活動、国際理解教育の推進
 - ・ 国際バカロレアなどの国際的な教育プログラムが履修できる教育環境の整備を促進
 - ・ 教員養成段階の留学や採用後の海外経験機会の拡充、実践的な教員研修の充実を通じた教員の英語教育・国際理解教育の指導力強化
 - ・ **1人1台端末を活用した海外とのオンライン交流の促進** 等

(2) 外国人留学生の受入れ方策

- ① 日本への留学機会の創出
 - ・ 学生の早期からのリクルート、広報・情報発信、日本語教育を一体的に促進する現地機能の強化
 - ・ 留学生受入れに関する情報が一元的に得られるポータルサイトの情報充実
 - ・ **優秀な学生の早期からの獲得強化に向けたプログラム構築**
 - ・ 海外における日本語教育の充実
 - ・ **国費留学生制度の地域・分野重点化などの見直し** 等
- ② 入学段階での要件・手続の弾力化
 - ・ DX化促進による渡日前入学者選抜の促進
 - ・ 留学ビザ取得のオンライン化
 - ・ 銀行口座開設における負荷軽減 等
- ③ 国内大学の教育研究環境の質及び魅力の向上
 - ・ **留学生の授業料設定柔軟化や定員管理の弾力化**
 - ・ **キャンパスの質及び魅力の向上**、民間資金等も活用した留学生・外国人教員宿舎の整備、賃貸住宅の受入れ環境整備等
- ④ 適切な在籍管理、技術流出防止対策の徹底・強化
 - ・ **在籍管理非適正大学等の大学等名の公表、在留資格「留学」の付与停止、私学助成の厳格な対応**、留学生数等の情報公開の強化
 - ・ 安全保障貿易管理の徹底、研究インテグリティの推進等

(3) 国際交流の推進

- ・ **「アジア架け橋プロジェクト」** や対日理解促進交流プログラムの **充実強化**、姉妹校連携や留学コーディネーターの配置促進等を通じた国際交流の促進
- ・ COIL（国際協働オンライン学習）、VE（バーチャル・エクステンション）等のオンラインを活用したハイブリッド国際交流の推進
- ・ 脱炭素人材の人材育成強化や農業を学ぶ学生等の留学・国際交流活動の推進、文化・芸術分野での学生・若手芸術家等の交流の促進 等

IV. 具体的方策

2. 留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備

(1) 日本人学生の就職の円滑化に向けた環境整備

- ・ 留学中の学生への就職情報の提供、現地でのジョブフェアへの参画拡大
- ・ 帰国後の留学生に対する **通年・秋季採用、インターンシップ等による多様な選考機会の提供促進**
- ・ 留学等を通じて得られた知識や専門性に対し企業が採用・人材育成面での積極的な評価を行う取組の裾野を広げる機運醸成等

(2) 外国人留学生等の高度外国人材の定着率の向上

- ① 留学生の就職促進に向けた取組促進
 - ・ ハローワーク等における多言語対応を含めた相談支援機能・拠点の強化等による環境整備
 - ・ 地域の特性に応じたインターンシップ機会の提供等による外国人留学生等の地元企業への就職・定着支援を行う「**高度外国人材活躍地域コンソーシアム**」の設立、**「高度外国人材活躍促進プラットフォーム」**における中小・中堅企業の外国人材の受入れに係る課題解決に向けた**伴走型支援の実施** 等
- ② 受入れ企業側における企業風土の改善、環境の充実
 - ・ 企業での採用方針の明確化、社内制度の見直し、採用方針・実績の公表等の促進 等
- ③ 関連する在留資格制度の改善
 - ・ 高度外国人材に係る受入れ制度の世界に伍する水準への改革（**特別高度人材制度及び特定活動における未来創造人材制度の創設**）、一定の要件を満たす国内大学の卒業生についても同様の措置が受けられるようにするための検討
 - ・ **質の高い専門学校の認定制度を創設、その卒業者等の在留資格の運用見直し** 等

3. 教育の国際化の推進

(1) 国内大学等の国際化

- ・ 海外大学とのジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリーや単位互換、大学間交流協定締結の促進
- ・ 国際交流などにおいて高度で専門的な知識や経験を有する「アドミニストレータ職」等の採用・育成の促進
- ・ **徹底した国際化やグローバル人材育成に大学が継続的に取り組むような環境整備**
- ・ 国際化に積極的に取り組む大学等へのインセンティブ付与
- ・ **国際化を先導する大学の認定制度の創設**
- ・ 戦略的に留学生交流を推進すべき国・地域との大学間連携・学生交流の推進
- ・ 欧米のトップクラス大学の誘致によるグローバル・スタートアップ・キャンパス構想の実現 等

(2) 外国人材の活躍に向けた教育環境整備

- ・ インターナショナルスクールに関する情報充実・実態把握、学校間接続の円滑化、**国際的な中等教育機関の整備推進・運営支援**
- ・ 学校教育を受ける際に困難を有する外国人児童生徒への支援強化
- ・ **日本語教育機関の認定制度創設等による質の維持向上** 等

(3) 国内大学の海外分校や高専を始めとする日本型教育の輸出

- ・ 国内大学等の海外分校設置に係る環境整備推進
- ・ 諸外国からの要請を踏まえた日本型高専の導入支援
- ・ 在外教育施設における国内同等の教育環境整備や安全対策・施設整備等の機能強化に向けた支援 等

2 中央教育審議会

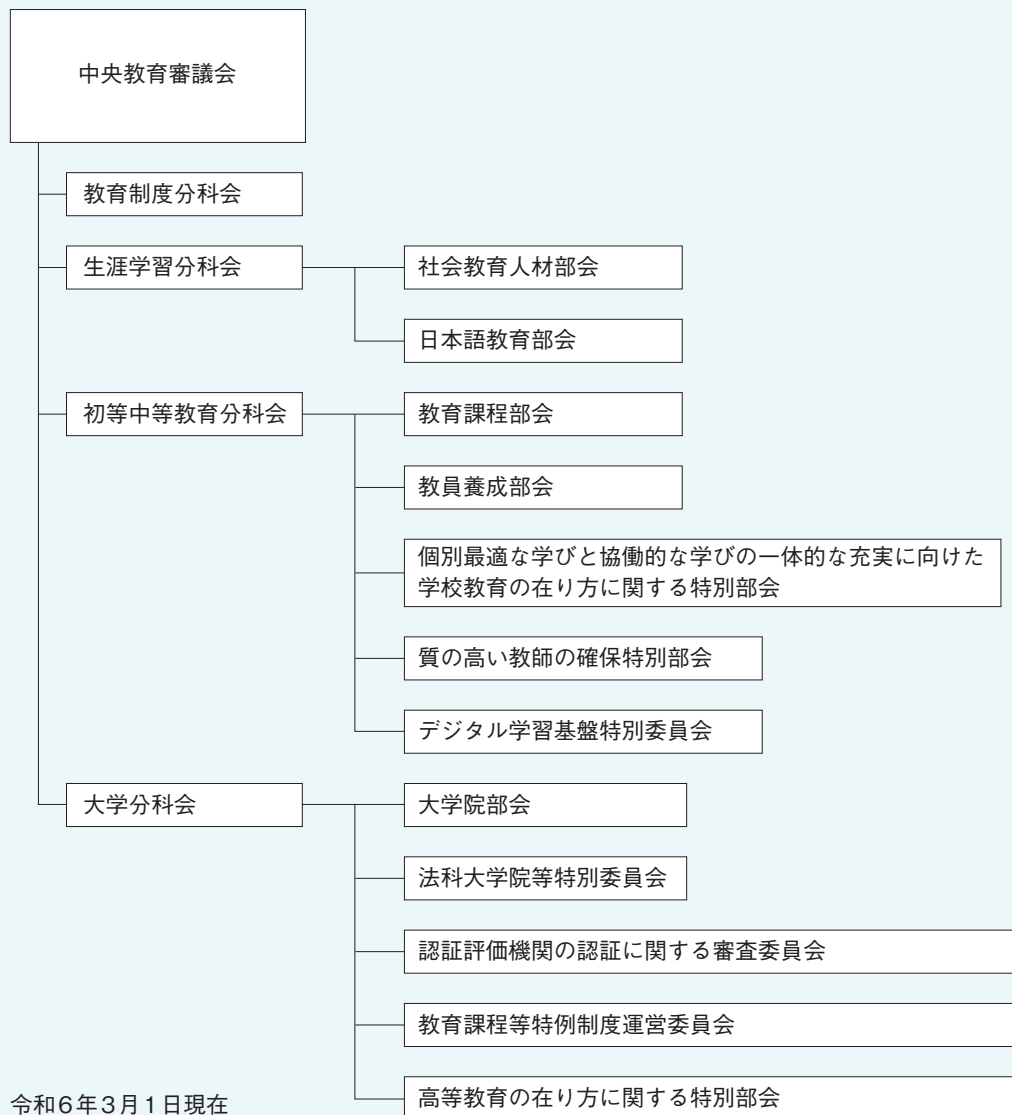
中央教育審議会は、文部科学大臣の諮問に応じ、教育の振興、生涯学習の推進等に関する重要事項を調査審議する機関であり、教育政策の推進に当たって重要な役割を果たしています（図表2-1-2）。

（1）最近の主な答申等

次期教育振興基本計画について（答申）

令和4年2月の諮問を受け、教育振興基本計画部会を設置して審議が行われ、5年3月8日に「次期教育振興基本計画について（答申）」が取りまとめられました。詳細については、本章第2節を参照してください。

図表 2-1-2 第12期中央教育審議会機構図



（2）第12期中央教育審議会

令和5年3月10日、第12期中央教育審議会委員が任命され、新しい審議体制が発足しました。第12期中央教育審議会への主な諮問事項は、以下のとおりです。

①「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について^{*1}

令和5年5月に開催された中央教育審議会総会（以下

「総会」という。）において、「「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について」諮問を行いました。以下の三点を主な内容として、現在、中央教育審議会において専門的な検討が進められています。

1. 更なる学校における働き方改革の在り方について
2. 教師の処遇改善の在り方について

*1 参照：第2部第2章第2節²

3. 学校の指導・運営体制の充実の在り方について

令和5年8月には質の高い教師の確保特別部会において、「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」が取りまとめられました。

②急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について

令和5年9月に開催された総会において、「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方

について」諮問を行いました。以下の四点を主な内容として、現在専門的な検討が進められています。

1. 2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿
2. 今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方
3. 国公私の設置者別等の役割分担の在り方
4. 高等教育の改革を支える支援方策の在り方

第2節 教育振興基本計画に基づく教育施策の推進

「教育振興基本計画」は、教育基本法に基づき策定される政府の教育に関する総合的な計画です。令和5年6月16日には、「第4期教育振興基本計画」（以下「第4期計画」という。）が閣議決定されました（[図表2-1-3](#)）。

1 我が国における今後の教育政策の方向性

第4期計画では、まず我が国の教育をめぐる現状・課題・展望において教育基本法に規定する教育の目的や目標を教育の普遍的な使命として掲げるとともに、「第3期教育振興基本計画」期間中の取組の成果と課題、社会の現状や変化への対応と今後の展望を述べています。その上で、計画のコンセプトとして「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」の二つを掲げ、その下に五つの基本的な方針として「グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成」、「誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進」、「地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進」、「教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」、「計画の実効性確保のための基盤整備・対話」を示しています。

2 今後5年間の教育政策の目標と基本施策

今後5年間の教育政策の目標と基本施策では、上述した五つの基本的な方針に沿って、令和5年度から9年度までの5年間における教育政策の16の目標、基本施策、指標を示しています。

また、地方公共団体においては、各地域の実情を踏まえ、特色のある目標や施策を設定し、取組を進めていくことの重要性についても述べています。

文部科学省としては、第4期計画の解説動画の公開やリーフレットの作成・発信等の広報活動を実施し、地方公共団体における計画の策定や実行に向けた取組を支援する等、本計画の実効性の確保に努めるとともに、本計画を踏まえて引き続き教育政策を推進していきます（[図表2-1-4](#)）。

図表 2-1-3 「第4期教育振興基本計画」の概要

第4期教育振興基本計画【概要】（令和5年度～9年度）

令和5年6月16日 閣議決定

我が国の教育をめぐる現状・課題・展望

【社会の現状や変化】

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大
- ・DXの進展、AI・ロボット・グリーン（脱炭素）
- ・DXの進展、AI・ロボット・グリーン（脱炭素）

教育の普遍的な使命：学制150年、教育基本法の理念・目的・目標（不易）の実現のための、社会や時代の変化への対応（流行）

- ▶ 教育振興基本計画は予測困難な時代における教育の方向性を示す羅針盤となるものであり、教育は社会を牽引する駆動力の中核を担う営み

第3期計画期間中の成果

- ・（初等中等教育）国際的に高い学力水準の維持、GIGAスクール構想、教職員定数改善
- ・（高等教育）教学マネジメントや質保証システムの確立、連携・統合のための体制整備
- ・（学校段階横断）教育費負担軽減による進学率向上、教育研究環境整備や耐震化等

第3期計画期間中の課題

- ・コロナ禍でのグローバルな交流や体験活動の停滞・不登校・いじめ重大事態等の増加
- ・学校の長時間勤務や教師不足・地域の教育力の低下、家庭を取り巻く環境の変化等
- ・高度専門人材の不足や労働生産性の低迷・博士課程進学率の低下等

計画のコンセプト

2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成

- ・将来の予測が困難な時代において、未来に向けて自ららが社会の創り手となり、課題解決などを通じて、持続可能な社会を維持・発展させていく
- ・社会課題の解決を、経済成長と結び付けてイノベーションにつなげる取組や、一人一人の生産性向上等による、活力ある社会の実現に向けて「人への投資」が必要
- ・Society5.0で活躍する、主体性、リーダーシップ、創造力、課題発見・解決力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人材の育成

今後の教育政策に関する基本的な方針

①グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

- ・主体的に社会の形成に参画、持続的社会的発展に寄与
- ・「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善、大規模教育の質保証
- ・探究・STEAM教育、文理横断・文理融合教育等を推進
- ・グローバル化の中で留学等国際交流や大学等国際化、外国語教育の充実、SDGsの実現に貢献するESD等を推進
- ・リカレント教育を通じた高度人材育成

②誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進

- ・子供が抱える困難が多様化・複雑化する中で、個別最適・協働的学びの一体的充実やインクルーシブ教育システムの推進による多様な教育ニーズへの対応
- ・支援を必要とする子供の長所・強みに着目する視点の重視、地域社会の国際化への対応、多様性・公平・公正、包摂性（DE&I）ある共生社会の実現に向けた教育を推進
- ・ICT等の活用による学び・交流機会、アクセシビリティの向上

人生100年時代に複線化する生涯にわたって学び続ける学習者

③地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進

- ・持続的な地域コミュニティの基盤形成に向けて、公民館等の社会教育施設の機能強化や社会教育人材の養成と活躍機会の拡充
- ・コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進、家庭教育支援の充実による学校・家庭・地域の連携強化
- ・生涯学習を通じた自己実現、地域や社会への貢献等により、当事者として地域社会の担い手となる

④教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

GIGAスクール構想、情報活用能力の育成、校務DXを通じた働き方改革、教師のICT活用指導力の向上等、DX人材の育成等を推進

DXに至る3段階（電子化→最適化→新たな価値（DX））において、第3段階を見据えた、第1段階から第2段階への移行の着実な推進

⑤計画の実効性確保のための基盤整備・対話

NPO・企業等多様な担い手との連携・協働、安全・安心で質の高い教育研究環境等の整備、児童生徒等の安全確保

各関係団体・関係者（子供を含む）との対話を通じた計画の策定等

教育振興基本計画に関する周知・広報の取組

▶ポイント解説動画



▶リーフレット



第3節 教育施策の総合的推進のための調査研究

国立教育政策研究所は、教育政策に関する総合的な国立の研究機関として、幼児教育から初等中等教育、高等教育、生涯学習、文教施設までの教育行政全般にわたり、将来の政策形成のための先行的調査や既存の施策の検証等、教育改革の裏付けとなる基礎的な調査研究を進めています。また、国際的な共同研究の国内実施機関としての役割を担っているほか、文部科学省が実施する全国学力・学習状況調査における調査問題や解説資料、報告書の作成、教育課程や生徒指導・進路指導に関する国内の教育関係者への情報提供等、幅広い活動を展開しています。

さらに、令和3年10月に設置された「教育データサイエンスセンター」では、我が国の教育データ分析・研究、成果共有の拠点として、教育データや取組を共有するための基盤整備、教育データ分析・研究の推進、国や自治体における教育データ分析・研究の支援に取り組んでいます。

1 政策課題に対応した調査研究

教育に関する重要な政策課題に対応するため、外部の研究者や行政担当者等が幅広く参画するプロジェクト研究を行っています。研究期間はおおむね2～4年間です。

令和5年度は、「データ駆動型教育の課題と実現可能性に関する調査研究」、「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」、「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」、「全国学生調査の効果的な活用方法に関する調査研究」の四つの研究を開始しました（図表2-1-5）。

また、「教育分野の公務労働に関する調査研究」や「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」等の四つの研究を引き続き行い、そのうち令和6年3月に研究期間が終了した「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究」と「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」の二つの研究について報告書を作成・公表しました。

図表 2-1-5

令和5年度プロジェクト研究一覧

研究課題名	研究期間	研究代表者
社会情動的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から	令和2年度～令和5年度	生徒指導・進路指導研究センター長
学力アセスメントの在り方に関する調査研究	令和3年度～令和5年度	所長特別補佐（全国学力・学習状況調査CBT化担当）
教育分野の公務労働に関する調査研究	令和4年度～令和6年度	教育政策・評価研究部長
新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究	令和4年度～令和6年度	教育課程研究センター長
「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究	令和5年度～令和7年度	初等中等教育研究部長
「全国学生調査」の効果的な活用方法に関する調査研究	令和5年度～令和7年度	高等教育研究部長
幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究	令和5年度～令和7年度	幼児教育研究センター副センター長
老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究	令和5年度～令和7年度	文教施設研究センター長

2 専門的事項に関する調査研究及び教育活動支援

令和5年度は、児童生徒の学力の実態などを把握するための「全国学力・学習状況調査」（本体調査）^{*2}における教科に関する調査の問題を作成しました。そして、その調査結果の分析を行い、教育委員会、学校等の指導の改善・充実に資するよう、「解説資料」^{*3}、「報告書」^{*4}を作成しました。さらに、授業の改善・充実に資するよう、「授業アイデア例」^{*5}を作成し、調査結果の課題分析と課題の解決を図る事例を一体的に示しています。また、教育委員会等を対象としたオンライン形式による説明会を開催するとともに、教育委員会が主催する研修会等において、学力調査官等による指導・助言を行いました。

また、学習指導要領の実施状況を把握し、次期改訂に必要な資料を得るため、令和4年度の小学校に引き続き、5年度は中学校を対象とした学習指導要領実施状況調査を実施するとともに、教育課程実践検証協力校事業において、学習指導上の様々な実践を客観的に検証すること等により、教育課程の基準の改善充実に必要となる情報の収集等を行っています。

加えて、いじめや不登校、キャリア教育、幼児教育、社会教育、学校施設に関する調査研究を踏まえ、各種の指導資料や参考資料を作成し配布するほか、各種の研修事業等を実施しています。

教育データサイエンスセンターでは、国の教育分野の調査データや研究成果・事例を集約する「公教育データ・プラットフォーム」を運用しています。また、教育委員会の担当職員を対象とした教育データ活用力向上のための入門講座（動画）を公開しています。

3 国際共同研究等

国立教育政策研究所は、経済協力開発機構（OECD）が実施する「生徒の学習到達度調査（PISA：ピザ）」、「国際成人力調査（PIAAC：ピアック）」、「国際教員指導環境調査（TALIS：タリス）」、「国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS Starting Strong：タリス スターティンググストロング）」のほか、国際教育到達度評価学会（IEA）が実施する「国際数学・理科教育動向調査（TIMSS：ティムズ）」等の国際的な比較研究に日本代表機関として参画し、これらの問題や質問票の作成、調査の実施、結果の分析等を担当しています。

2023（令和5）年度は、TALISの本調査を実施するとともに、PISA2022の結果を公表しました（図表2-1-6）。PISA2022の日本の結果は、三分野^{*6}全てにおいて前回調査より平均点が上昇（読解力及び科学的リテラシーは統計的に有意に上昇）し、世界トップレベルでした。一方、質問調査からは、日本の生徒は「学校が再び休校になった場合に自律学習を行う自信があるか」との問いに自信がないと答えた生徒が非常に多く、自立した学習者の育成に向けた取組が必要である等、幾つかの課題が明らかとなりました。

*2 参照：第2部第2章第1節

*3 参照：<https://www.nier.go.jp/23chousa/23chousa.htm>

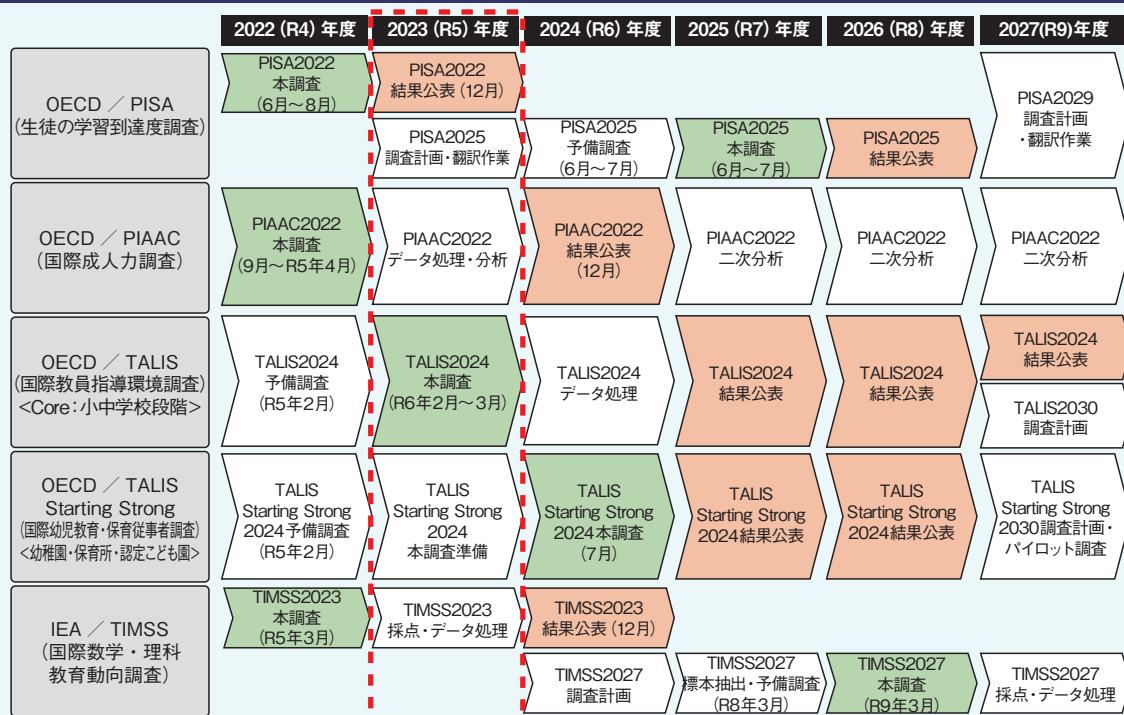
*4 参照：<https://www.nier.go.jp/23chousakekkahoukoku/>

*5 参照：<https://www.nier.go.jp/jugyourei/r05/index.htm>

*6 読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシー

図表2-1-6 主な国際共同研究のスケジュール

主な国際共同研究のスケジュール（予定）



4 研究活動等の成果の公開

国立教育政策研究所の研究・事業活動に関する報告書等は、国立教育政策研究所のウェブサイト^{*7}や同研究所の教育図書館等で広く公開しています。また、シンポジウムの開催や全国の教育研究所で構成される全国教育研究所連盟の大会等を通じて、教育関係者に対して幅広く研究活動等の成果の普及に努めています。

令和5年度は、幼児期・児童期の教育を取り巻く背景

や、4年度まで実施したプロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」の成果を踏まえ、今後の幼児期・架け橋期の教育の在り方や質向上について、基調講演とパネルディスカッションを通して議論を深めるシンポジウムを開催しました。

また、イノベーションを担う人材育成の目標に向けて、探究・STEAM教育の充実が求められている中で、エンジニアリングや意思決定に焦点を当て、新しい探究について議論を行う国際シンポジウムを開催しました。

第4節 国民一人一人の生涯を通じた学習の支援

「人生100年時代」、「超スマート社会（Society 5.0）」に向けて社会が大きな転換点を迎える中において、生涯学習の重要性は一層高まっています。文部科学省では、国民一人一人が生涯を通して学ぶことのできる環境の整備、多様な学習機会の提供、学習した成果が適切に評価され、それを生かして様々な分野で活動できるようにするための仕組みづくりなど、生涯学習社会の実現のための取組を進めています。

生涯学習に係る機会の整備に関する重要事項については、中央教育審議会に生涯学習分科会を置いて審議を行っています。第12期中央教育審議会生涯学習分科会におい

ては、リカレント教育の推進を中心に、生涯学習・社会教育の振興方策を具体化するための議論を行いました。また、生涯学習分科会の下に社会教育人材部会、日本語教育部会を設け、社会教育人材の養成や活躍促進に向けた方策や我が国における外国人に対する日本語教育の推進について専門的な議論を行っています。

1 社会人の学びの推進

(1) 社会人の学び直し（リカレント教育）の充実

社会の変化が激しくなる今後の時代においては、学校を

*7 参照：https://www.nier.go.jp

卒業し、社会人となった後も、大学等で更に学びを重ね、新たな知識や技能を身に付けることが必要です。また、出産や子育て等女性のライフステージに対応した活躍支援や、若者の活躍促進に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による産業構造の変化等に対応する観点からも、社会人の学び直し（リカレント教育^{*8}）の推進がより一層重要となっています。令和5年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」や「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」においては、リ・スキリング^{*8}による能力向上支援の推進が求められています。

一方、学ぶための時間がない、費用がかかる、社会人や企業のニーズに合った実践的なプログラムが少ない及び講座等の情報が得にくい等の理由から、大学等での社会人の学びが進まない状況が続いてきました。

このことを踏まえ、文部科学省は、大学・専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充や、リカレント教育を支える専門人材の育成に取り組んでいます。

具体的には、就業者や非正規雇用労働者・失業者に対し、デジタル・グリーン等成長分野を中心に大学・大学院等において社会のニーズに合ったプログラムを提供し円滑な就職・転職を支援する「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」や、デザイン思考・アート思考の養成、分野横断型の学修を経て、創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成を行う「大学等における価値創造人材育成拠点の形成事業」に取り組んでいます。さらに、放送大学における数理・データサイエンス・AI教育に関するコンテンツの制作、専修学校と企業・業界団体等との連携により、最新の知識・技能を習得することができるリカレント教育プログラムの作成に取り組む「専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育（リ・スキリング）推進事業」、実務家教員育成に関するプログラムの開発・実施など産学共同による人材育成システムを構築する「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」等の事業を実施しています。

また、社会人や企業等のニーズに応じた実践的かつ専門的なプログラムのうち優れた取組について文部科学大臣が認定する制度として、大学・短期大学が行う「職業実践力育成プログラム（BP）」（令和6年3月現在で426課程を認定）や専修学校が行う「キャリア形成促進プログラム」（5年12月現在で23課程を認定）の充実を図っています。

加えて、女性の学びとキャリア形成支援を総合的に支援する仕組みづくりや、リカレント教育の講座情報等を提供する総合的なポータルサイト（マナパス）^{*9}の整備等により、社会人が学びやすい環境整備を行っています。

（2）高等教育機関における社会人の学ぶ環境の整備

大学等において多様な学生を受け入れるため、令和元年8月に学校教育法施行規則等の一部改正を行い、単位累積加算制度の利用促進を目的とした履修証明プログラムに係る学修への単位授与や、正規の学位課程のうち体系的に開設された授業科目の学修に対する社会的評価の向上を目的とした学修証明書の交付が可能となりました。加えて、2年6月には、大学院におけるリカレント教育促進を目的とした入学前の既修得単位の認定の柔軟化等の制度改正を行ったほか、4年3月には大学院が開設する履修証明プログラムに係る学修においても単位授与が可能となりました。今後も、関係省庁と連携し、社会人の学びを推進していきます。

2 障害者の生涯を通じた学習の支援

障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会の実現とともに、障害のある人が生涯にわたり自らの可能性を追求でき、地域の一員として豊かな人生を送ることができる環境を整えていくことが求められています。

文部科学省では「学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業」として、学校から社会への移行期や人生の各ステージにおける効果的な生涯学習プログラムの開発等に関する実践研究や、生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査研究を行っており、研究成果を順次普及しています。令和5年度の実践研究事業では、都道府県が中心となって域内の市区町村や大学、特別支援学校、社会福祉法人等が参画する障害者の生涯学習のための地域コンソーシアム形成事業、民間団体と市区町村が組織的に連携して特色ある生涯学習プログラムを開発・実施する事業、大学・専門学校等における生涯学習機会創出・運営体制のモデル構築事業を行いました。加えて、上記事業実施に関する課題解決や新たに事業に着手する団体を支援するため、アドバイザー派遣等を開始し、障害者の学びの場づくりを推進しています。障害者の生涯学習の全国的な推進に向けて、全国13か所において「共に学び、生きる共生社会コンファレンス」を開催し、障害者本人による学びの成果発表や学びの場づくりに関する好事例の共有、障害者の生涯学

^{*8} 第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理では、「リカレント教育」とは、元来はいつでも学び直しができるシステムという広い意味を持つものであり、キャリアチェンジを伴わずに現在の職務を遂行する上で求められる能力・スキルを追加的に身に付けること（アップスキリング）や、現在の職務の延長線上では身に付けることが困難な時代のニーズに即した能力・スキルを身に付けること（リ・スキリング）の双方を含むとともに、職業とは直接的には結びつかない技術や教養等に関する学び直しも含む広義の概念とされている。

^{*9} 参照：https://manapass.jp/

習活動に関する研究協議等を行いました。5年10月には、障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会の実現に向けた啓発として、「特定非営利法人（以下「NPO法人」とする。）ピープルデザイン研究所」との共催により、「超福祉の学校@SHIBUYA～障害の有無をこえて、共に学び、創るフォーラム～」を、開催しました。また、障害者の生涯を通じた多様な学習を支える活動に対してその功



令和5年度「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰の様子

績をたたえる文部科学大臣表彰では、同年12月に表彰式と事例発表を行い、被表彰者51件を掲載した事例集を作成しました。

そのほか、「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」（通称読書バリアフリー法）第18条の規定に基づき、令和5年7月に視覚障害者等の読書環境の整備の推進に係る関係者協議会を開催しました。



3 専修学校教育の振興

専修学校は、昭和50年の学校教育法の改正において「職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る」ことを目的とする教育施設であるとされ、制度が創設されました（図表2-1-7）。多様な分野において、社会の変化に即応した実践的な職業教育を行う中核的機関として、地域産業を支える専門職業人を養成しており、令和5年5月現在で3,020校が設置され、60万7,951人の生徒が学んでいます。

専修学校は、入学資格の違いによって、高等学校卒業程度を入学資格とする「専門課程」（専門学校）、中学校卒業程度を入学資格とする「高等課程」（高等専修学校）、入学資格を問わない「一般課程」の三つの課程があります。文部科学大臣の指定を受けた高等課程又は専門課程を修了すれば、それぞれ大学入学資格又は大学院入学資格が得られます。また、修業年限が2年以上、総授業時数が1,700単位時間以上等の要件を、又は修業年限が4年以上、総授業時数が3,400単位時間以上等の要件を満たしている課程であって、文部科学大臣が認定した課程の修了者にはそれぞれ「専門士」又は「高度専門士」の称号が付与されます。

平成24年度からは単位制及び通信制の教育を可能とするとともに、26年度には企業等との連携によって実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を「職業実践専門課程」として認定（令和6年3月現在で1,110校3,199学科）する制度を創設しました。また、経済界や教育界からの要望等を踏まえ、令和5年度からは職業実践専門課程であること、認定を受けようとする専修学校の設

置者の財務状況に関して、継続的かつ安定的であること等の要件を満たす学科を「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」として認定（6年3月現在で188校475学科）する制度を創設しました。当該認定を受けた学科を修了した留学生は、在留資格「技術・人文知識・国際業務」の決定の際、専攻科目と従事しようとする業務との関連性の判断を柔軟に行うこととするとともに、そのうち高度専門士の称号を付与された者を在留資格「特定活動」の対象に加えられることとしました。

教育費負担の軽減を目的として、高等課程は、高等学校等就学支援金や高校生等奨学給付金の支給対象とされています。また、専門課程は、令和2年度から施行された高等教育の修学支援新制度に基づき、一定の要件を満たすことの確認を受けた専修学校（専門課程）において一定の要件を満たす生徒については本制度の支援対象となります。

グローバル化の進展や産業の高度化・複雑化が進展していく中、専修学校は、その柔軟な特性を生かし、実践的職業人の育成に努めるとともに、社会人の学び直しの推進にも更に貢献していくことが期待されています。

また、昨今、リ・スキリングやリカレント教育といった職業教育の重要性が高まる中で、専門学校に求められる役割もより一層大きくなっています。こうした中で、専門学校の教育の質の保証を図り、高等教育段階の職業教育機関としての位置づけを明確化すべく、令和6年3月1日に、「学校教育法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、国会に提出しました。本法律案は、同年6月7日に成立しました（衆・参両院本会議において全会一致で可決。）。

本法律では、専門学校において、より専門的、実践的な

教育等を受けることができるよう、専門学校に専攻科を設置できるようにするとともに、入学資格の見直し等により専門学校の高等教育段階の職業教育機関としての位置づけの明確化を図ることとしています。さらに、「専門士」の称号に係る法律上の規定の創設による専門学校卒業者の社

会的評価の向上や、大学と同等の項目での自己点検評価の義務付け及び外部評価の実施の努力義務化による専門学校の教育の質の保証を図ることとしています（図表2-1-8）。
こうしたことを通じ、専門学校の教育の更なる充実及び魅力の向上を図っていきます。

図表 2-1-7 専修学校の目的、課程及び主な要件

目 的	職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る。（学校教育法第124条）		
要 件	修業年限1年以上、年間授業時数800単位時間以上、常時40人以上の在学学生 等		
課 程	高等課程（高等専修学校） 入学資格：中学校卒以上	専門課程（専門学校） 入学資格：高校・高等専修学校（3年制）卒以上	一般課程 入学資格：限定なし（学歴不問）

図表 2-1-8 学校教育法改正法の概要

学校教育法の一部を改正する法律の概要	
趣 旨	<p>専修学校は、学校教育法において、「職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ること」が目的とされ、医療、福祉、工業等の分野において、実践的な職業教育機関として人材を輩出してきた。人生100年時代やデジタル社会の進展の中で、職業に結びつく実践的な知識・技能・技術や資格の修得に向けて、リスキリング・リカレント教育を含めた<u>職業教育の重要性</u>が高まっていること等を踏まえ、<u>専修学校における教育の充実</u>を図るため、<u>専門課程の入学資格を厳格化するとともに、専修学校における専攻科の設置に係る規定の創設、一定の要件を満たす専門課程の修了者への称号の付与、専門課程を置く専修学校への自己点検評価の義務付け等の措置</u>を講ずる。</p>
概 要	<p>大学等との制度的整合性を高めるための措置</p> <p>① 専修学校の<u>専門課程の入学資格</u>について、<u>大学の入学資格と同様</u>の規定とする。 ※専門課程の入学資格について、高等学校等を卒業した者に「<u>準ずる学力があると認められた者</u>」から、<u>高等学校等を卒業した者と「同等以上の学力があると認められた者」</u>に改める。 ※専修学校専門課程の在籍者の呼称を「生徒」から「<u>学生</u>」に改める。</p> <p>② 専修学校となるために<u>最低限必要な学習時間に関する基準</u>を、大学・高等専門学校と同様に「<u>単位数</u>」により定めることができるようにする。</p> <p>専門課程修了者の学修継続の機会確保や社会的評価の向上のための措置</p> <p>③ 一定の要件を満たす専門課程（以下「<u>特定専門課程</u>」という。）を置く専修学校には、<u>専攻科を置くことができる</u>こととする。 ※専攻科は、<u>特定専門課程を修了した者等が、より深く学び・研究することを目的とした課程</u>。 ※一定の要件を満たす専修学校の専攻科については、短期大学及び高等専門学校の認定専攻科と同様に、<u>大学等における修学の支援に関する法律に基づく修学支援制度の対象に含める</u>。</p> <p>④ <u>特定専門課程の修了者全てについて大学編入学資格を認めるとともに、当該修了者は専門士と称すること</u>ができることとする。</p> <p>教育の質の保証を図るための措置</p> <p>⑤ 専門課程を置く専修学校に<u>大学と同等の項目での自己点検評価を義務付けるとともに、外部の識見を有する者による評価を受ける努力義務</u>を定める。</p> <p>施行日</p> <p>令和8年4月1日</p>

4 多様な学習機会の提供

(1) 放送大学の充実・整備

放送大学は、いつでもどこでも学ぶことができるよう、BS放送（テレビ・ラジオ）やインターネットの活用等により、大学教育の機会を幅広く提供しています。また、全国に「学習センター」等を設置して学生の学習活動を支援するとともに、地域の生涯学習の振興にも寄与しています。令和5年度第2学期現在で学部・大学院を合わせて約9万人が在籍しており、これまでに延べ180万人以上の学生が学び、13万人を超える卒業生を送り出してきました。放送大学の学生は職業・年齢も多様であり、学生の有職率は約7割です。心身に障害がある学生も800人以上在籍しており、字幕放送や印刷教材テキストデータの提供等を通じて障害者が学びやすい環境を整えています。また、知的障害のある人やその支援者への生涯学習支援につながる学習コンテンツの作成に向けた検討も行っています。

放送大学は、学部・大学院を合わせて400を超える授業科目を開講しており、学生は各自の学習目的に合わせて授業科目を選択することができ、科目等履修生として1科目から学ぶこともできます。また、特定分野の履修証明制度による多様な学習需要への対応や、Web単位認定試験の実施等による利便性の高い学習環境の整備を行っています。加えて、デジタル社会で必要とされるデータサイエンスやAIの知識・技術に関するインターネット配信公開講座の開講や、社会的に関心の高い様々なテーマの番組放送等を行うことで、人生100年時代を見据えた生涯にわたる学習環境の一層の充実に取り組んでいます。

(2) 大学、専修学校等における学習機会の提供

大学や専修学校等は、前述のように社会人を含む様々な学生等を受け入れているほか、公開講座やセミナー等を通じて地域の人々に多様な学習機会を提供する役割を担っています。

(3) 公民館等社会教育施設における学習機会の提供

公民館（公民館類似施設含む。）は、地域住民にとって身近な学習拠点であり、令和3年度社会教育調査によると、全国で約23万9,000講座が開講され、約389万7,000人が教養や体育・レクリエーション、家庭教育、職業知識・技能等の学習活動に参加しています。

また、図書館や博物館、生涯学習センター、青少年教育施設、女性教育施設においても施設の特色を生かした様々な学習機会が提供されており、国民一人一人の生涯を通して学びを支援しています。

(4) 社会通信教育、民間教育事業者等との連携

文部科学省は、学校又は一般社団法人若しくは一般財団法人の行う通信教育のうち社会教育上奨励すべきものを認定し、その普及・奨励を図っています。令和6年3月末現在、文部科学省認定社会通信教育は24団体105課程であり、5年における1年間の延べ受講者数は約5万人となっています。また、優れた民間教育事業への後援や表彰等、民間教育団体の取組の活性化を図っています。

5 学習成果の評価・活用

(1) 学校外における学修の単位認定

高等学校では、生徒の能力・適性、興味・関心などが多様化している実態を考慮し、選択の幅を広げる観点から、生徒の在学する高等学校での学習の成果に加えて、①大学、高等専門学校、専修学校などにおける学修、②知識・技能審査の成果に関する学修、③ボランティア活動、就業体験活動（インターンシップ）等、④高等学校卒業程度認定試験の合格科目に関する学修など、在学する高等学校以外の場における学修の成果について、各高等学校の判断によって学校の科目の履修とみなし、単位を与えることが可能となっています。令和3年度は、①大学、高等専門学校、専修学校などにおける学修については266校、②知識・技能審査の成果に関する学修については1,014校、③ボランティア活動、就業体験活動（インターンシップ）等については371校、④高等学校卒業程度認定試験の合格科目に関する学修については305校が単位認定を行っています。

また、大学等（大学、高等専門学校、専門学校）は、教育内容の充実に資するため、大学等における教育に相当する学修など大学等以外の教育施設等における学修について、当該大学等における単位として認定できることとされており、令和元年度は531大学（全体の71.6%）がこれを活用しています。

(2) 高等学校卒業程度認定試験

高等学校卒業程度認定試験は、高等学校を卒業していない者等に対して高等学校卒業者と同等程度以上の学力があることを認定する試験です。この試験の合格者には、大学等の入学資格が付与されます。令和5年度における延べ出願者数は1万9,191人、受験者数は1万6,813人、合格者数は7,932人となっています。出願者のうち約半数となる47.2%を高等学校中途退学者が占めており、高等学校卒業程度認定試験が高等学校等の中途退学者等の再挑戦の機会となっていることが分かります。試験合格者のおよそ半数は大学等に進学していますが、この試験は、就職等の機会に学力を証明する手段としても活用されています。文部

科学省は、採用試験や採用後の処遇において高等学校の卒業者と同等に扱われるよう、文部科学省ウェブサイトやパンフレット、ポスターの配布等によって制度の周知に努めています。

（３）大学改革支援・学位授与機構による学位授与

大学改革支援・学位授与機構は、大学・大学院の正規の課程を修了してはいないものの、大学・大学院を卒業又は修了した者と同等以上の学力を有すると認められる者に対して、高等教育段階の様々な学修成果を評価し、学位を授与しています。平成27年度からは、大学と同等の教育課程において学修指導が行われていると同機構が認定した短期大学・高等専門学校の専攻科の修了見込み者に対して学位（学士）を授与する新たな制度を設けました。令和5年度末までに、①短期大学、高等専門学校卒業生などが大学、専攻科において更に一定の学修を行った場合に当たる者として延べ6万6,331人に、②同機構が認定する教育施設（省庁大学校）の課程の修了者に当たる者として延べ3万5,965人に、学位を授与しています。

（４）検定試験の質の向上、学習履歴のデジタル化等

民間の団体（検定事業者）が、受検者の学習成果を測るために行う検定試験は、法令等に基づくものではありませんが、全国で実施され多数の受検者が参加するものや、専門的な知識・技能を測るために特定の受検者を対象に実施

されるもの、各地域における文化活動や観光産業等の活性化を目的としたものなど様々な規模・内容で実施されています。こうした検定試験によって測られる学習成果が適切に評価され、学校や職場、地域社会などで生かされるためには、検定試験の質の向上と信頼性の確保が重要です。

文部科学省は、検定試験に関する評価や情報公開の取組を促進するため、平成29年10月に「検定事業者による自己評価・情報公開・第三者評価ガイドライン」として取りまとめました。ガイドラインでは、検定試験の評価手法、評価の視点や内容、情報公開が望まれる項目などが検定事業者の自主的な取組の目安として示されています。

また、本ガイドラインを踏まえた自己評価や第三者評価の普及・定着を促進するための第三者評価に関する調査研究を実施し、これを受け、検定試験の自己評価の実施を前提としてNPO法人全国検定振興機構において、検定試験の第三者評価が行われています。今後も、検定試験の質保証の取組について、関係団体とも連携しつつ、普及していきます。

さらに、令和5年度においてデジタルバッジを活用した生涯学習の学習履歴の活用に関する調査研究を実施し、モデル自治体等における取組をまとめた手引書の作成や、国内の地方公共団体や教育機関の活用を支援する取組を行いました。今後も、生涯学習分野における学習履歴活用の普及や、学習成果に基づくネットワーク構築の検討に取り組んでいきます。

第5節 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進

1 少子化対策

我が国の深刻な課題である少子化問題に関し、政府は次世代育成支援対策推進法や少子化社会対策基本法などを踏まえ対策を推進しています。文部科学省では、①教育の無償化・負担軽減、②認定こども園の設置・移行支援や幼稚園等における預かり保育・子育て支援の充実、③地域住民等の参画によるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）^{*10}と地域学校協働活動^{*11}の一体的推進、④保護者に対する学習機会の提供などによる家庭教育支援といった地域ぐるみで子供の教育に取り組む環境の整備等に取り組んでいます。

特に①については、令和元年10月の消費税率10%への引上げに伴う税収の増加分を活用し、幼児教育・保育の無償化を同年10月から、高等教育の修学支援新制度を2年4月から、それぞれ実施しています。また、同年4月か

ら、私立高校等に通う年収約590万円未満の生徒を対象に、高等学校等就学支援金の支給上限額の大幅な引上げを行っています。

また、我が国のこども・子育て政策を抜本的に強化し、少子化の傾向を反転させるため、令和5年4月から内閣総理大臣を議長とするこども未来戦略会議において議論が行われ、同年12月22日に「こども未来戦略」が閣議決定されました。少子化対策において、教育の果たす役割は非常に重要であることから、本戦略には高等教育費の負担軽減等の教育に関する内容が盛り込まれています。さらに、内閣総理大臣からの諮問に基づき、こども家庭審議会において子供や若者、子育て当事者の視点に立って議論が進められ、「こども未来戦略」と同日に、少子化対策を含むこども施策に関する基本的な方針や重要事項等を一元的に定める「こども大綱」も閣議決定されました。文部科学省としては、これらを踏まえ、こども家庭庁をはじめとする関係

*10 保護者・地域住民等が一定の権限と責任をもって学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会を設置した学校（「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（昭和31年法律第162号）第47条の5）のこと。

*11 幅広い地域住民等の参画を得て、学校と地域が連携・協働して行う学校内外の活動（社会教育法（昭和24年法律第207号）第9条の7）のこと。

省庁と連携・協力しながら必要な取組を進めていきます。

2 意欲ある高齢者の能力発揮を可能とする高齢社会への対応

高齢社会においては、価値観が多様化する中で、学習活動や社会参加活動を通じての心の豊かさや生きがいの充足の機会が求められるとともに、就業を継続したり日常生活を送ったりする上でも社会の変化に対応して絶えず新たな知識や技術を習得する機会が必要となります。また、一人暮らし高齢者の増加も背景に、地域社会において多世代が交流することの意義が再認識されています。文部科学省では、高齢社会への対応に資する取組を推進するため、地域の多様な主体の対話・協議による学びを通じた課題解決や活性化が持続的に行われるための方策や、高齢者の社会参画促進のためのノウハウなどについて、普及・啓発に努めています。

3 人権教育の推進

文部科学省は、日本国憲法及び教育基本法 の精神にのっとり、学校教育及び社会教育を通じて、人権尊重の意識を高める教育の推進に努めています。学校教育については、学校における人権教育の在り方等に関する調査研究とその成果の普及等によって、教育委員会・学校における人権教育の取組の改善・充実を支援しています。社会教育については、社会教育主事の養成講習において、人権問題などの現代的課題を取り上げ、指導者の育成及び資質の向上を図っており、公民館等の社会教育施設を中心に学級・講座が開設され、各地域の実情に即した人権教育が推進されるよう促しています。

また、「ハンセン病家族国家賠償請求訴訟の判決受入れに当たっての内閣総理大臣談話」（令和元年7月12日閣議決定）等を踏まえ、ハンセン病の元患者やその御家族が置かれていた境遇を踏まえた人権教育を推進するため、文部科学省に「ハンセン病家族国家賠償請求訴訟を踏まえた人権教育推進検討チーム」を設置し、有識者からの意見聴取や現地視察等を行いつつハンセン病に対する偏見・差別の解消に向けた取組に関する検討を行っています。さらに、厚生労働省において開催された「ハンセン病に係る偏見差別の解消のための施策検討会」で出された提言を踏まえ、厚生労働省、法務省、文部科学省と統一交渉団等による実務者協議を開催して議論を行っており、引き続き関係省庁とも連携しながら、取組の一層の充実を図っていきます。

4 男女共同参画社会の形成に向けた取組

男女共同参画社会の実現は、社会全体で取り組むべき最重要課題であり、男女共同参画社会基本法や「男女共同参画基本計画」等に基づき、政府において総合的かつ計画的な取組を進めています。文部科学省は、「第5次男女共同参画基本計画」（令和2年12月25日閣議決定）に示された施策等に基づき、男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実を推進しています。

（1）男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実

学校教育については、小・中・高等学校において、児童生徒の発達の段階に応じて男女の平等や相互の理解と協力について適切に指導が行われるとともに、男女が共に各人の生き方、能力、適性を考え、主体的に進路を選択する能力と態度を身に付けられるような進路指導が行われるよう努めています。

また、教育委員会や学校等に対し、学校現場において男女の尊重や自分を大事にすることの理解、固定的な性別役割分担意識解消の理解を深める教育を推進するための授業等で活用できる教材、指導の手引き及び保護者向けの啓発資料や、初任者研修や校内研修等において固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みを払拭するための教員研修プログラムの活用を促しています。

社会教育については、男女が各人の個性と能力を十分に発揮し、社会のあらゆる分野に参画していくための学習機会の充実を図っています。令和2年度から開始した「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」では、多様な年代の女性の社会参画を支援するため、大学や企業、女性教育関係団体等が連携し、キャリアアップ・キャリアチェンジ等に向けた学習プログラムの提供等、女性のチャレンジを総合的に支援するモデルを構築するなどの取組を行いました。

（2）国立女性教育会館における活動

国立女性教育会館（NWEC：ヌエック）は、「研修」、「調査研究」、「広報・情報発信」、「国際貢献」の四つの機能を有機的に連携させつつ各事業を展開し、男女平等意識の涵養や女性問題解決に資する教育を進めています。

令和5年度には、女性団体、男女共同参画センター、地方公共団体、初等中等教育機関及び教育委員会、大学等の高等教育機関、企業等に対し、それぞれの分野における男女共同参画推進リーダー等を対象としたオンライン及び集合研修を実施するとともに、これらの機関や組織間のネットワーク形成を支援しました。また、引き続き同会館主催研修の一部にeラーニングを取り入れるとともに、あわせ

て、これまでに実施した研修やセミナーの様子をウェブサイトで配信しています。

さらに、研修プログラムの開発・実施の土台となる専門情報の収集・提供の充実を図るため、施設内の女性教育情報センターや女性情報ポータルサイト Winet、広報媒体（メールマガジン、SNS等）等において企業や大学等の男女共同参画の取組に資する情報収集・発信を重点的に行いました。

これらに加え、女性の人権やエンパワーメントに係る課題について理解を深める国際貢献の取組として、「誰一人取り残さないジェンダー主流化に向けたメカニズム」をテーマとした「NWECグローバルセミナー」や人身取引、ジェンダーに基づく暴力の撤廃をテーマにした国際研修を実施しました。また、毎年11月に実施されている「女性に対する暴力をなくす運動」期間において敷地内研修施設のパープル・ライトアップを実施し、女性に対する暴力の防止をアピールしました。

5 性犯罪・性暴力対策の推進

性犯罪・性暴力は、被害者の尊厳を著しく踏みにじる行為であり、その心身に長期にわたり重大な悪影響を及ぼすものであることから、その根絶に向けた取組や被害者支援を強化していく必要があります。

政府においては、令和2年6月11日に「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」、5年3月30日に「性犯罪・性暴力対策の更なる強化の方針」、同年7月26日に「こども・若者の性被害防止のための緊急対策パッケージ」を取りまとめました。文部科学省では、子供を性暴力の加害者、被害者、傍観者にさせないための「生命（いのち）の安全教育」の推進や、学校等で相談を受ける体制の強化、児童生徒等に対して性暴力等を行った教育職員等の厳正な処分^{*12}等に取り組んでいます。

「生命（いのち）の安全教育」については、令和3年4月に、幼児期・小学校・中学校・高校と、それぞれの子供の発達段階に応じて各学校等の授業等で活用可能な教材や指導の手引き、大学生・一般向けの啓発資料等を公表^{*13}し、これらの教材等を活用したモデル事業を実施しています。また教員向け研修動画及び児童生徒向け動画教材の活用等や「生徒指導提要（改訂版）」（4年12月）において、性犯罪・性暴力に関する課題未然防止教育として、「生命（いのち）の安全教育」の実施を位置づけていること等について、様々な機会を通じて周知しています。5年度は、学校等の実践をより後押しするため、これまでのモデル事

業を基に作成した実践事例集の公表や全国フォーラムの開催を行い、全国の学校等で「生命（いのち）の安全教育」が実施されるよう、取組を進めました。

6 児童虐待の防止

児童虐待の防止については、政府全体で様々な施策の推進を図っていますが、痛ましい事件はあとを絶ちません。全国の児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数が令和4年度には21万9,170件（速報値）となるなど、児童虐待は依然として社会全体で早急に取り組むべき課題です。

児童虐待の未然防止や、早期発見・早期対応、虐待を受けた児童生徒の支援については、家庭・学校・地域社会・関係機関が緊密に連携する必要があります。文部科学省はこれまでも、学校教育関係者や社会教育関係者に対する児童相談所への通告義務や関係機関との連携等を図る上での留意点等の周知、教職員の対応スキルの向上を図るための研修教材の作成・配布などを行ってきたほか、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等を活用した学校における教育相談体制の整備、地域の多様な人材を活用した家庭教育支援チーム等による保護者に対する学習機会や情報の提供、相談対応等、地域の実情に応じた家庭教育支援に関する取組の充実に取り組んでいます。

また、平成30年3月に東京都目黒区で発生した女兒が虐待を受けて亡くなった児童虐待事案も受け、同年6月には「児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議」（以下「関係閣僚会議」という。）が開催され、同年7月に「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」（以下「緊急総合対策」という。）が取りまとめられました。31年1月には、千葉県野田市において児童虐待が疑われる小学校4年生の死亡事案が発生したことを受け、同年2月、関係閣僚会議において「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」の更なる徹底・強化について」（以下「更なる徹底・強化」という。）が決定され、同年3月には、児童虐待防止対策のための制度改正や「緊急総合対策」「更なる徹底・強化」等のこれまでの取組の実施について改めて徹底するため、関係閣僚会議において「児童虐待防止対策の抜本的強化について」（以下「抜本的強化」という。）が決定されました。

文部科学省としても、本事案における課題をしっかりと検証した上で、関係機関とも連携しつつ、再発防止策を講ずるため、文部科学副大臣を主査とする「千葉県野田市における小学4年生死亡事案に関するタスクフォース」を開

* 12 参照：第2部第2章第12節■（3）

* 13 参照：https://www.mext.go.jp/a_menu/danjo/anzen/index.html

催し、児童虐待事案に係る情報の管理及び関係機関間の連携に関する新たなルールを各都道府県教育委員会等に通知したほか、令和元年5月には、学校・教育委員会等が児童虐待の対応に留意すべき事項をまとめた「学校・教育委員会等向け虐待対応の手引き」を作成し、公表しました。さらに、厚生労働省及び文部科学省が連携して関係閣僚会議決定に基づく取組を実施するため、両省副大臣を共同議長とするプロジェクトチームを開催し、同年6月に検証に関する中間取りまとめを行いました。

加えて、児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律が令和元年6月に公布されたことを受け、文部科学省から各都道府県教育委員会等に通知を発出し、改正法の内容や児童虐待防止対策に係る対応について周知を図ったほか、抜本的強化を受け、2年1月には、具体的な虐待対応のケースを取り上げ、必要な対応のポイントや関係法令を解説した「学校現場における虐待防止に関する研修教材」を作成し、公表しました。さらに、地域における児童虐待の未然防止・早期発見の取組に資するよう、元年8月には、抜本的強化を踏まえ、地域で活動する家庭教育支援や地域学校協働活動等の関係者に向けて、児童虐待への対応に関して留意すべき事項等を取りまとめた「児童虐待への対応のポイント」（5年10月改訂）を作成し、関係者に周知しました（図表2-1-9）。

図表2-1-9 QRコード児童虐待への対応のポイント



また、令和4年12月には、いわゆる「宗教二世」の方々からの相談を含め、宗教に関する相談に対して、児童相談所等の虐待対応の現場において適切に対応できるよう厚生労働省が児童虐待に当たる事例や児童相談所等が対応に当たった留意点等を整理したQ&Aを作成しました。これを受けて、文部科学省においても学校において、宗教に関することのみを理由として消極的な対応をすることがなくQ&Aを活用して必要な支援を行うように周知しました。

加えて、令和5年11月の「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」に合わせて、全国の家庭・学校・地域の関係者や子供たちに向けて児童虐待の防止に向けた周知・啓発を行いました。

文部科学省としては、引き続き、①専門スタッフの配置等による学校・教育委員会の体制強化、②学校・教育委員会と児童相談所、警察等の関係機関との連携強化等の子供

たちを守り通すための取組を一層強化するとともに、③地域全体で子供たちを見守り育てるための取組を推進していきます。

7 子供の貧困対策の推進

平成26年1月の子どもの貧困対策の推進に関する法律施行以降、政府は、子供の将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子供が健やかに育成される環境の整備に努めてきたところです。令和元年6月には同法が改正され、新たに市町村にも「子どもの貧困対策についての計画」策定の努力義務が課されるとともに、教育の機会均等が図られるべき趣旨が明確化されました。また、同法改正等を踏まえ、元年11月には、政府として総合的に子供の貧困対策を推進するための基本的な施策を定めた「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定されました。

令和5年4月にはこども基本法が施行され、「子供の貧困対策に関する大綱」は同法に基づき策定される「こども大綱」に一元化されました。こども大綱においては、こどもの貧困を解消し、貧困による様々な困難をこどもたちが強いられないような社会を作るために、教育の支援や経済的支援等を進めるほか、国、地方公共団体、民間の企業・団体等の連携・協働により、こどもの貧困に対する社会の理解を促進すること等が盛り込まれています。

文部科学省としては、幼児教育・保育の無償化、義務教育段階の就学援助、高校生等への修学支援、高等教育の修学支援新制度等により、幼児期から高等教育段階まで切れ目のない教育費負担の軽減を図るとともに、高校中退を防止するための支援や高校中退後の継続的なサポートの強化、こどもが安心して多様な体験・遊びができる機会や学習する機会を確保し、必要な場合に支援につなげるための取組の促進等に引き続き取り組んでいきます。

8 主権者教育の推進

平成27年6月に公職選挙法等の一部を改正する法律が成立し、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられました。これにより、未来の日本の在り方を決める政治に、より多くの世代の声を反映することが可能となりました。一方で、これまで以上に、国家・社会の形成者としての意識を醸成するとともに、自身が課題を多面的・多角的に考え、自分なりの考えを作っていく力を育むことが重要となっています。

文部科学省では、単に政治の仕組みについての必要な知識の習得のみならず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題

解決を社会の構成員の一員として主体的に担う力を育む主権者教育を推進しています。

具体的には、現行の小・中・高等学校の学習指導要領において、関連する教科等における主権者教育の充実を図っています。特に、高等学校では、新設科目の「公共」において、現代社会の諸課題を捉え、その解決に向けて、社会に参画する主体として自立することや他者と協働してよりよい社会を形成することについて、考察し、選択・判断する力を育むこととしています。

文部科学省では、学校における指導の充実に資するよう、各教育委員会の指導主事等を対象とした会議等の場を通じて、学習指導要領の趣旨の周知徹底を図っているほか、主権者として必要な力の育成に係る教育の一層の充実を図るための実践研究、総務省と連携した政治や選挙等に関する副教材等の全国の高等学校等への配布、小・中学校向け主権者教育指導資料の公表等の取組を行っています。

大学等についても、「住民票の異動及び投票方法に係る周知啓発等について（依頼）」（令和6年2月5日付け 高等教育局長通知）を通じ、進学や就職等で引っ越しをした場合における住民票の異動と投票方法、キャンパス内での期日前投票所の設置や移動期日前投票所の取組に係る周知を行いました。

9 消費者教育の推進

消費者をめぐる問題が複雑化・高度化する中、消費者被害防止の観点だけでなく、様々な情報の中から必要なものを取捨選択し、適切な意思決定や消費行動を選択し、意見を表明し行動することができる自立した消費者を育成する教育が重要です。

文部科学省では、消費者教育の推進に関する法律及びこれに基づく「消費者教育の推進に関する基本的な方針」（平成25年6月28日閣議決定、令和5年3月28日変更）並びに「消費者基本計画」（2年3月31日閣議決定、3年6月15日改定）を踏まえ、学校教育や社会教育における消費者教育を推進しています。

また、平成30年6月、成年年齢を引き下げる民法の一部を改正する法律が成立（令和4年4月1日施行）し、若年者に対する消費者教育の更なる充実が求められています。

そのため、消費者庁、文部科学省、法務省、金融庁の関係4省庁において、平成30年度から3年間を集中強化期間とする「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」（30年2月若年者への消費者教育の推進に関する4省庁関係局長連絡会議決定、同年7月改定）を決定し、本プログラムに基づき、若年者に対する消費者教育の推進を図ってきました。令和4年度からは、「成年年齢

引下げ後の若年者への消費者教育推進方針－消費者教育の実践・定着プラン－」（4年3月若年者への消費者教育の推進に関する4省庁関係局長連絡会議決定）に基づき、6年度までの3年間の計画期間の中で、高等学校段階のみならず、社会人も含めた若年者への切れ目のない消費者教育へと進展させ、消費者被害の状況等も踏まえつつ、成年年齢引下げ後の消費者教育の実践・定着に向けて関係4省庁が連携し、若年者への消費者教育に取り組んでいます。

学校における消費者教育については、小・中・高等学校を通じ、児童生徒の発達段階に応じて、関連する教科等において学習が行われています。また、各学校の指導の充実に資するよう、都道府県教育委員会等への委託事業等を通じて、好事例の共有を行っています。

あわせて、文部科学省の消費者教育に関する取組の成果を広く還元するとともに、多様な主体の連携と協働を促進する場として「消費者教育フェスタ」を開催しています。令和5年度は、滋賀県近江八幡市と島根県益田市において、それぞれ「地域連携による消費者教育～近江八幡8年の軌跡と未来～」及び「フリースクールと通信制高校における消費者教育」をテーマとして、有識者による基調講演やグループディスカッション、実践者による事例報告などをオンラインと併用して実施しました。さらに、成年年齢の引下げやデジタル化の進展等、消費者を取り巻く環境の変化などを踏まえ、教育委員会や消費者行政部局、企業、大学、NPO法人、地域の関係者等の地域の多様な主体が連携・協働することにより、実践的で効果的な消費者教育を実施するためのモデルを構築する事業を3団体に委託して行いました。加えて、消費者教育の指導者用啓発資料等について啓発を行っているほか、地域における消費者教育が連携・協働により一層推進されるよう、消費者教育アドバイザーを9回派遣しました。

10 環境教育・環境学習の推進

地球温暖化や自然環境の破壊、資源エネルギー問題など地球規模での様々な課題がある中、エネルギーの効率的な利用など環境に対する負荷を軽減し、持続可能な社会を構築するため、国民一人一人が様々な機会を通じて環境問題について学習し、自主的・積極的に環境保全活動に取り組んでいくことが重要です。そのため、我が国は持続可能な開発のための教育（ESD）の提唱国として、環境問題等を含む現代社会における地球規模の課題を自分のこととして捉え、その解決に向けて自分で考え、行動する力を身に付ける教育を推進しています。

令和6年5月には、文部科学省が環境省をはじめとした関係省庁と共管している「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」に基づく「環境保全活動、環境保

全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」(平成30年6月閣議決定)を変更し、国民がその発達段階に応じて、あらゆる機会に環境の保全についての理解と関心を深めることができるよう、学校教育や社会教育における環境教育の推進のために必要な施策に取り組んでいます。

学校における環境教育については、これまでも、小・中・高等学校を通じ、児童生徒の発達の段階に応じて、社会科や理科など教科等横断的な学習が行われています。

文部科学省は、環境教育を一層推進するための施策として、環境省との連携・協力により、教師等をはじめとする環境教育・環境学習の指導者に対する研修等を実施しています。また、「健全育成のための体験活動推進事業」において、児童生徒の健全育成を目的とした自然体験活動や農林漁業体験など農山漁村等における様々な創意工夫のある宿泊体験活動を支援しています。

公立学校施設については、環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備を関係省庁と連携して推進しています。

さらに、社会教育については、公民館等の社会教育施設を中心として、地域における社会教育関係団体等が連携し、環境保全等の地域の課題を解決していくための取組について情報提供するなど、地域の教育力の向上を図っています。その他、体験を通じて学ぶことも重要であり、青少年の体験活動等の機会の充実を図るため、全国的な普及・啓発を実施するとともに、自然体験活動等の取組を推進しています。国立青少年教育振興機構では、全国28か所の国立青少年教育施設の立地条件や特色を生かした自然体験活動等の機会や場を提供しているほか、民間団体が実施する自然体験活動等の振興を図る活動に対して「子どもゆめ基金」事業^{*14}による助成を行っています。

11 読書活動の推進

読書は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付ける上で欠かせないものです。文部科学省では、子どもの読書活動の推進に関する法律及び第五次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」(令和5年3月28日閣議決定)(以下「第五次基本計画」という。)を踏まえ、9年度までに①子供の「不読率」(1か月に1冊も本を読まない子供の割合)の減少(小学生2%以下、中学生8%以下、高校生26%以下)、②市町村における「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」の策定率の増加(市においては100%、町村にあっては80%以上)を目指して、広

く読書活動に対する国民の関心と理解を深めるため、様々な施策を実施しています。

第五次基本計画では、全ての子供たちが読書活動の恩恵を受けられるよう①不読率の低減、②多様な子どもたちの読書機会の確保、③デジタル社会に対応した読書環境の整備、④子どもの視点に立った読書活動の推進を基本的方針とし、社会全体で子どもの読書活動を推進することとしています。文部科学省では、国、都道府県、市町村がそれぞれの役割を踏まえ、学校・図書館・民間団体・民間企業等の様々な機関と連携し、各種取組を充実・促進しています。

(1) 学校における読書活動の推進

①学校における読書活動の推進

子供の読書習慣を形成していく上で、学校はかけがえない大きな役割を担っています。学校教育法には、義務教育として行われる普通教育の目標の一つとして、「読書に親しませ、生活に必要な国語を正しく理解し、使用する基礎的な能力を養うこと」が規定されています。また、学習指導要領では、学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に生かすとともに、児童生徒の自主的、自発的な学習活動や読書活動を充実することとしています。

小学校、中学校、高等学校の各学校段階において、児童生徒が生涯にわたる読書習慣を身に付け、読書の幅を広げるため、読書の機会の拡充や図書の紹介、読書経験の共有によって様々な図書に触れる機会を確保することが重要です。文部科学省の調査によると、令和元年度末現在、全校一斉の読書活動(いわゆる「朝読」を含む。)を実施している公立学校の割合は、小学校で90.5%(平成27年97.1%)、中学校で85.9%(平成27年88.5%)、高等学校で39.0%(平成27年42.7%)となっています。公立図書館との連携を実施している学校も増加しており、各学校において積極的な取組が行われています。

②学校図書館資料の整備・充実

学校図書館には読書活動を推進する「読書センター」、教育課程の展開に寄与する「学習センター」や「情報センター」としての機能が期待されています。

文部科学省では、公立小中学校等における学校図書館の図書を充実するため、学校の規模に応じた蔵書数の目標を定めた「学校図書館図書標準」の達成等に向けて、令和4年度から8年度までの第六次「学校図書館図書整備等5か年計画」を策定しています。

この計画の策定に伴い、公立小中学校等の計画的な学校

* 14 参照：第2部第1章第7節②(2)②

図書館図書の整備に必要な経費として、新たな図書等の購入に加えて、情報が古くなった図書等の更新を行うため、単年度199億円、5か年総額995億円の地方財政措置を講じることとなっています。令和元年度末時点で「学校図書館図書標準」を達成している学校の割合は、小学校71.2%、中学校61.1%にとどまっており、文部科学省は、「学校図書館図書標準」の達成に向けて、各教育委員会に対して蔵書の計画的な整備を促しています。

また、第六次「学校図書館図書整備等5か年計画」の策定に伴い、学校図書館に新聞を配備するため、単年度38億円、総額190億円の地方財政措置を講じることとなっています。

令和元年度末現在で学校図書館に新聞を配備している学校の割合は、小学校56.9%、中学校56.8%、高等学校95.1%であり、文部科学省では、各教育委員会に対して学校図書館への新聞の配備を促しています。

③学校図書館の活用を推進するための人的配置の推進

学校図書館法では、12学級以上の学校には学校図書館を活用した教育活動や読書活動の中心的な役割を担う司書教諭を必ず置かなければならないこととしています。文部科学省は、司書教諭の養成のための講習会を実施し有資格者の養成に努めるとともに、司書教諭の配置が促進されるよう周知を図っています。

また、学校図書館活動を充実するためには、専ら学校図書館に関する業務を担当する学校司書を配置して、司書教諭との連携による多様な読書活動の計画・実施を推進したり、学校図書館サービスの改善・充実を図ったりすることが有効です。平成26年6月に議員立法によって学校図書館法が改正され、それまで法律に規定のなかった「学校司書」について、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、学校図書館の利用の一層の促進に資するため、学校に置くよう努めることとされました。学校司書を配置する公立小・中学校の割合は近年一貫して増加しており(令和2年5月現在：小学校69.1%、中学校65.9%)、児童生徒と本をつなぐ役割を果たす学校司書の必要性が強く認識されていることが分かります。こうしたことを踏まえ、公立小・中学校等に学校司書を配置するための経費として、平成29年度から令和3年度まで単年度220億円、総額1,100億円の地方財政措置を講じたところです。さらに、4年度からの第六次「学校図書館図書整備等5か年計画」の策定に伴い、単年度243億円、総額1,215億円の地方財政措置を講じることとなっています。

④学校図書館の更なる整備充実に向けて

「学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議」においては、学校図書館の運営に係る基本的な視点や学校司書の資格の在り方、その養成等の在り方に関する検討が行われ、平成28年10月、「これからの学校図書館の整備充実について(報告)」が取りまとめられました。これを踏まえ、文部科学省では、学校図書館の運営上の重要な事項について、教育委員会や学校等にとって参考となるよう、その望ましい在り方を示す「学校図書館ガイドライン」を作成しました。また、学校司書に求められる知識・技能を整理した上で、それらの専門的知識・技能を習得できる望ましい科目・単位数等を示す「学校司書のモデルカリキュラム」を作成し、各教育委員会や大学等に周知を図りました。

(2) 地域における読書活動の推進

文部科学省では、第五次基本計画に基づき、「発達段階などに応じた読書活動推進事業」や子供の読書に関する調査研究の実施、「子ども読書の日」(4月23日)を記念した「子どもの読書活動推進フォーラム」の開催、優れた読書活動を行っている学校・図書館・団体(個人)の文部科学大臣表彰を行っています。文部科学大臣表彰について、令和5年度は、学校130校・図書館46館・団体(個人)50団体(名)の合計226件を表彰しました。受賞事例については「子ども読書の情報館」を活用した情報提供^{*15}を行っています。また、図書館が「地域の知の拠点」として住民にとって利用しやすく、身近な施設となるための環境の整備を進めています。読書活動をはじめとする図書館の機能やサービスを一層充実させるため、「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」(平成24年12月19日文部科学省告示第172号)を定め、子供のための施設・設備や読み聞かせ等のサービスの充実を促しています。

* 15 参照 : <https://www.kodomodokusyo.go.jp/>

第6節 社会教育の振興と地域全体で子供を育む環境づくり

1 社会教育の振興

(1) これからの社会教育の在り方

人生100年時代やSociety 5.0の到来、DXの急速な進展、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめとする急速な社会経済環境の変化や取り組むべき課題の複雑化を受け、今後、我が国の地域社会においては、住民主体でこれらの課題や変化に対応することが求められています。また、各地域において地域固有の魅力や特色を改めて見つめ直し、その維持発展に取り組むことが期待されているところです。こうした中で、地域における学びは、一人一人の生涯にわたる学びを支援し、住民相互のつながりの形成の促進、地域の持続的発展にも資することから、より一層重要になっています。

第11期中央教育審議会生涯学習分科会においては、高齢者や外国人、障害のある方等、様々な困難な立場にある方々の社会的包摂の実現や、急速に進展するデジタル社会への対応等に向けて、社会教育・生涯学習が果たすべき具体的役割等について議論が行われました。この議論も踏まえつつ、令和5年4月に中央教育審議会生涯学習分科会の下に「社会教育人材部会」を設置し、社会教育人材の養成及び活躍促進の在り方について議論を行ってきたところで

す。これらの動向も含め、文部科学省としては、引き続き社会教育の振興に努めていきます。

(2) 社会教育に関する専門的職員の充実

教育委員会に置かれる社会教育に関する専門的職員である社会教育主事は、地域の学習課題を把握し、社会教育事業の企画・実施や、関係者への専門的技術的な助言と指導を関係各機関との効果的なネットワークを活用して行うことによって、地域住民の自発的な学習活動や学習を通じた地域づくりの活動を支援する役割を果たしています。また、図書館及び博物館に置かれる専門的職員である司書及び学芸員は、利用者や地域住民の学習機会の充実に図り、学習活動の支援を行っています。

文部科学省では、現職の社会教育主事、司書、学芸員に対して、地域が抱える課題や学習ニーズに対応した実践的な研修を実施することによって、これらの専門的職員の資質向上を図っています。また、社会の状況に応じて、地域住民の高度化・多様化する学習ニーズに対応する社会教育主事や司書を養成するため、大学等に委嘱して社会教育主事講習や司書講習を実施するほか、学芸員資格認定試験による資格付与を行っています。

社会教育主事の養成については、社会教育主事講習及び社会教育主事養成課程の科目の改善を図るため、社会教育主事講習等規程の一部を改正し、「生涯学習支援論」と「社会教育経営論」を新設するとともに、新課程の修了者は「社会教育士」と称することができることとしました（令和2年4月1日施行）。また、社会教育士には、地域学校協働活動の推進や社会教育施設における活動のみならず、環境や福祉、防災、農山漁村振興、まちづくり等の地域コミュニティに関する多様な分野における学習を支援する活動を通じて、人づくりや地域づくりに関する活動に積極的に携わっていくことや、首長部局やNPO法人、大学、企業等においても広く活用され、教育委員会に置かれる社会教育主事を中心とした社会教育行政の連携体制の構築に寄与することなどが期待されています（図表2-1-10）。

図表2-1-10

学びを通じて、人づくり・つながりづくり・地域づくりの中核的な役割を果たす社会教育士



文部科学省としては、社会教育人材の養成に係る改善方策として、社会教育士の称号の取得ニーズの増加を踏まえた社会教育主事講習の新規開講の促進や更なる受講定員の拡大、社会教育主事講習のオンライン化やオンデマンド化など、多様で特色ある受講形態の促進による受講者の選択肢の拡大等に取り組んでいます。また、社会教育人材の活躍促進に係る改善方策として、地方公共団体における社会教育主事の配置促進、社会教育士の活躍事例の収集やロールモデルの提示、社会教育人材のネットワーク化等に取り組んでいます。

交流の促進、関連施設・施策や首長部局・学校・NPO法人・民間企業等との連携を推進しています。

(1) 公民館

公民館は、地域住民にとって最も身近な学習拠点であるだけでなく、交流の場、地域コミュニティの形成の場として重要な役割を果たすとともに、地域の防災拠点としての役割も期待されています。令和3年10月現在、公民館（公民館類似施設含む）は全国に約1万4,000館設置され、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた学級・講座の開設など様々な学習機会を提供しています。

文部科学省では、公民館職員専門講座や社会教育主事講習等において、地域課題を解決するための活動の事例提供等により、公民館における取組が一層充実するよう努めています。また、特に事業内容・方法等に工夫を凝らし、地域住民の学習活動に大きく貢献していると認められる公民館（公民館と同等の社会教育活動を行う施設を含む）を優良公民館として表彰しており、第76回（令和5年度）優良公民館表彰においては、69館を表彰館として決定しました^{*16}。

2 社会教育施設を通じた様々な施策の展開

文部科学省では、「第4期教育振興基本計画」を踏まえて、公民館・図書館等の社会教育施設の機能強化に向けて、社会的包摂の実現や地域コミュニティづくり、地域課題の解決等において社会教育施設が果たすべき役割を明確化し、社会教育施設の活性化に取り組むことなどにより、地域の教育力向上を図ることとしています。特に、公民館等における地域のコミュニティ拠点機能の強化を図る観点から、子供の居場所としての活用、住民相互の学び合い・

* 16 参照： https://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/mext_00479.html

(2) 図書館

図書館は、人々の学習に必要な図書や様々な情報を収集・整理・提供する身近な社会教育施設です。令和3年10月現在の図書館数は、公立図書館が3,372館、私立図書館が22館となっています。文部科学省では、平成24年4月に図書館法施行規則の一部改正を行い、図書館を支える司書が地域社会の課題や人々の情報要求に対して的確に対応できるよう、大学における司書養成課程等の改善・充実を図りました。また、図書館職員の資質向上に向けて、司書等の研修の充実に努めています。

図書館には「地域の知の拠点」として、子供や高齢者など多様な利用者や住民の学習活動を支え、地域が抱える様々な課題解決の支援や地域の実情に応じた情報サービスの提供など幅広い観点から社会貢献や地域発展のために寄与することが期待されます。

(3) 博物館

第7章第5節を参照。

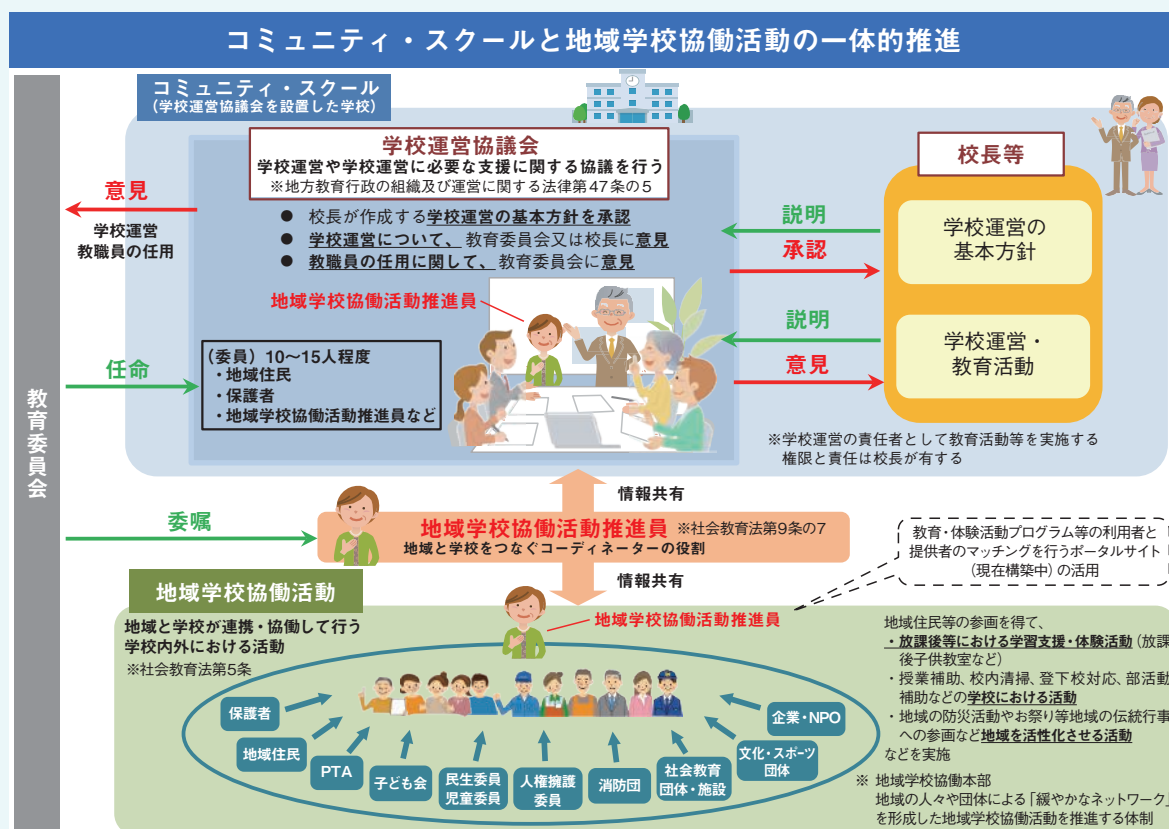
3 社会全体で子供たちの成長を支える取組の推進

(1) 地域と学校の連携・協働のための仕組み

子供たちを取り巻く様々な課題や地域の課題の解決のためには、学校と家庭、地域の連携・協働が重要です。このため、文部科学省では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づくコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）と、社会教育法に基づく地域学校協働活動を一体的に推進しています。

コミュニティ・スクールは、「社会に開かれた教育課程」の実現はもとより、学校における働き方改革や不登校対策、地域防災の推進など、学校や地域を取り巻く課題解決のプラットフォームとなり得るものであり、今後の学校運営に欠かすことのできない仕組みです。「第4期教育振興基本計画」では、「全ての公立学校に地域と連携・協働する体制を構築するため、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組を一層推進する」としており、更なる導入の加速とともに、導入後の取組の質的向上を図っています（図表2-1-11）。

図表2-1-11 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進



(2) 地域と学校の連携・協働の現状

コミュニティ・スクールの導入校数・導入率は近年飛躍的に伸びており、令和5年5月1日現在、全国の公立学校

のうち1万8,135校（52.3%）と半数を超えました（図表2-1-12）。また、地域学校協働活動を推進する体制である地域学校協働本部が整備されている学校数は、2万

1,144校（61.0%）となっています。地域学校協働活動の一環として、地域住民等の協力を得て子供たちに学習・体験活動等を提供する「放課後子供教室」は1万7,129教室^{*17}が実施されています。

文部科学省では、地域と学校の連携・協働を一層推進するため、次のような取組を実施しています。

- ①全国フォーラム（地域とともにある学校づくり推進フォーラム）や教育委員会担当者向け説明会・協議会等

の開催

- ②豊富な知見を有するCSマイスターの教育委員会等への派遣

- ③学校と多様な地域関係者とをつなぐ地域学校協働活動推進員等の配置促進

- ④趣旨に賛同する多様な企業・団体等を「土曜学習応援団」として位置づけ、出前授業等の教育プログラムを提供する取組の実施

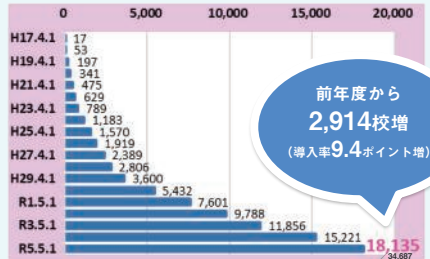
図表 2-1-12 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入状況

コミュニティ・スクールの導入状況－学校数－

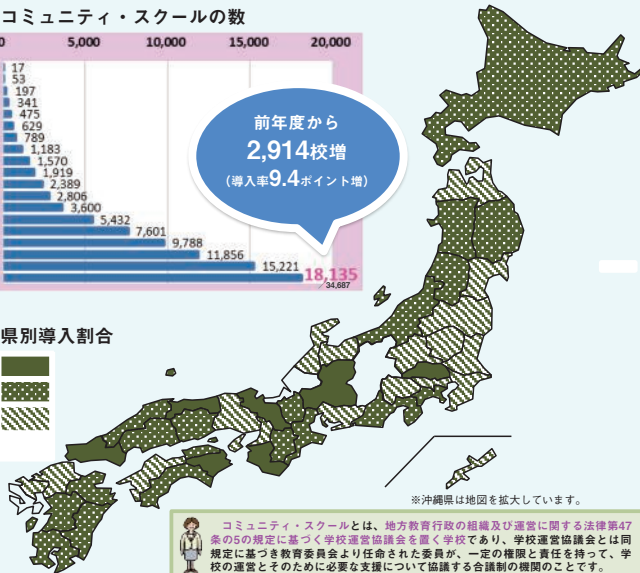
令和5年5月1日
時点

コミュニティ・スクールを導入している学校数：**18,135/34,687**校
（教育委員会が学校運営協議会を設置している学校数）
全国の公立学校のうち、**52.3%**がコミュニティ・スクールを導入

■ 全国のコミュニティ・スクールの数



■ 都道府県別導入割合



コミュニティ・スクールとは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5の規定に基づく学校運営協議会を置く学校であり、学校運営協議会とは同規定に基づき教育委員会より任命された委員が、一定の権限と責任を持って、学校の運営とそのために必要な支援について協議する合議制の機関のことです。

■ 校種別導入校数の推移

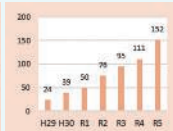
幼稚園

341/2,437園



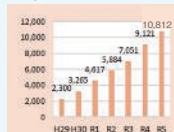
義務教育学校

152/202校



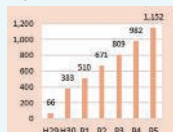
小学校

10,812/18,437校



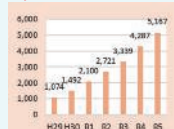
高等学校 (中等教育学校含む)

1,152/3,484校



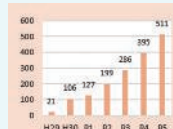
中学校

5,167/9,010校



特別支援学校

511/1,117校



地域とともにある学校づくり推進フォーラム

* 17 補助事業を活用している数であり、地方単独財源で実施している数は含まない。

(3) PTAや青少年教育団体等の実施する共済事業

PTAや青少年教育団体等は、PTA・青少年教育団体共済法に基づき、行政庁の認可を受けて、その主催する活動等における災害について共済事業を実施することができま

共済事業の認可を受けています。文部科学省は、共済契約者等を保護する観点から、共済事業が適切かつ健全に実施されるよう、行政庁である都道府県教育委員会等に対する研修会の実施や情報提供等の支援に努めています。

第7節 家庭教育支援の推進と青少年の健やかな成長

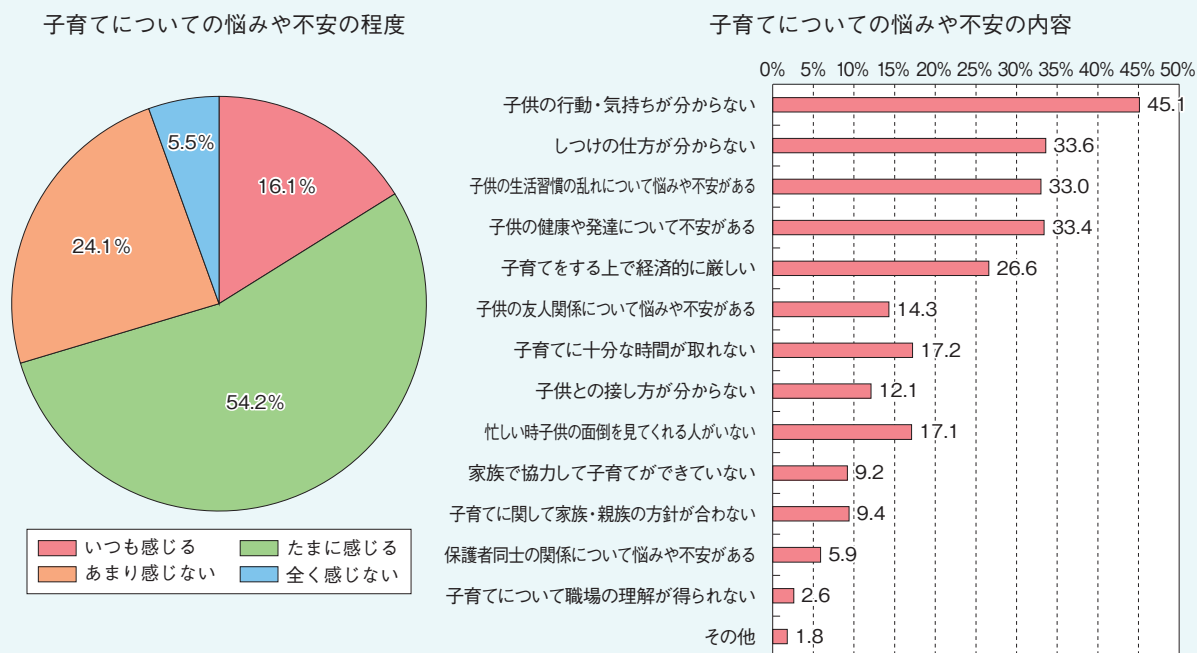
1 地域の多様な主体が連携協力した家庭教育支援の充実

(1) 家庭教育の現状と課題

家庭教育は、保護者が第一義的責任を有するものであり、子供の基本的な生活習慣や豊かな情操、自立心の育成、心身の調和のとれた発達を図る上で重要です。一方、

共働き家庭の増加、地域のつながりの希薄化など、家庭を取り巻く環境が変化するとともに、児童虐待や不登校など子供の育ちをめぐる課題も懸念されています。こうした中、家庭教育に関する様々な悩みや不安を抱えつつ、地域社会から孤立し、自ら学びや相談の場にアクセスすることが困難であるなど、支援が届きにくい家庭も多くなっています（図表2-1-13）。

図表2-1-13 子育てについての悩みや不安



（出典）令和5年度文部科学省委託調査「家庭教育支援推進のための調査研究（家庭教育についての保護者へのアンケート調査）」報告書

「第4期教育振興基本計画」では、家庭を取り巻く環境が変化中、地域全体で家庭教育を支えることの重要性が高まっていることが指摘されており、文部科学省では、学校や子育て経験者をはじめとした地域人材など、地域の多様な主体が連携・協力した親子の育ちを応援する取組等を推進しています。

材を活用した家庭教育支援チーム等による保護者への学習機会や情報の提供、相談対応、アウトリーチ型の支援等、地域の実情に応じた家庭教育支援を行う地方公共団体の取組を推進しています（令和6年3月末現在の「家庭教育支援チーム」数：1,124チーム（同事業により支援しているチーム数と登録制度により登録しているチーム数を合計したもの））。

(2) 家庭の教育力の向上に向けた取組の推進

文部科学省では、「地域における家庭教育支援基盤構築事業」により、身近な地域において保護者が家庭教育に関する学習や相談ができる体制が整うよう、地域の多様な人

(3) 子供の基本的な生活習慣の確立に向けた支援の推進

①子供の基本的な生活習慣の現状

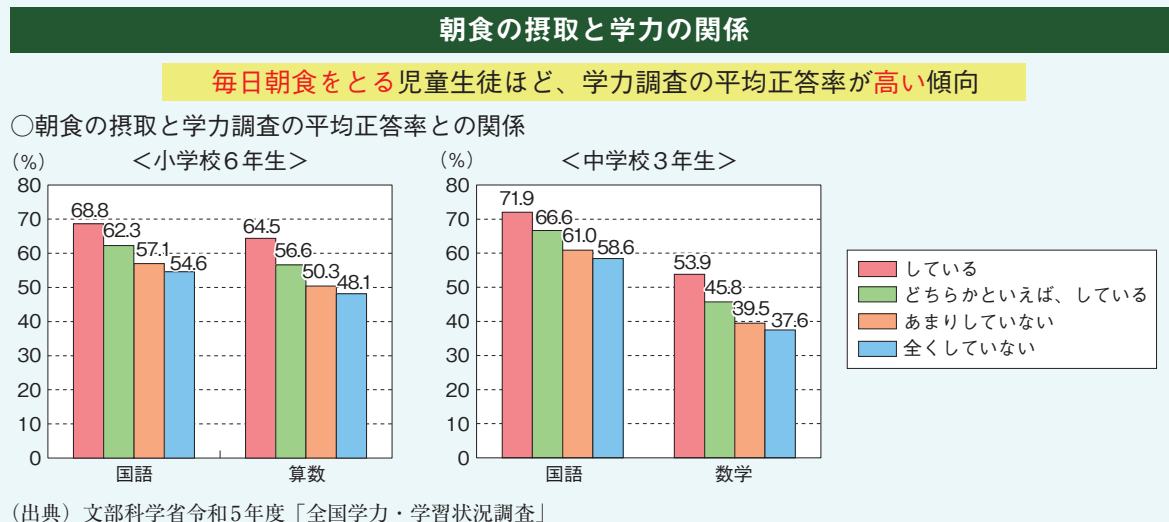
子供たちが健やかに成長していくためには、規則正しい生活習慣を確立することが必要です。

令和5年度「全国学力・学習状況調査」によると、子供の睡眠習慣については、毎日、同じくらいの時刻に寝ている小学校6年生の割合は約81%、中学校3年生の割合は

約78%、また、毎日、同じくらいの時刻に起きている小学校6年生の割合は約91%、中学校3年生の割合は約91%となっています。

さらに、同調査において、子供の朝食摂取については、朝食を毎日食べている小学校6年生の割合は約84%、中学校3年生の割合は約79%となっているほか、毎日朝食を食べる子供の方が、同調査の平均正答率が高い傾向にあります（図表2-1-14）。

図表 2-1-14 朝食摂取と学力調査の平均正答率との関係



②「早寝早起き朝ごはん」国民運動の推進

子供の生活習慣づくりについて、社会全体の問題として子供たちの生活リズムの向上を図っていくため、平成18年4月に「早寝早起き朝ごはん」全国協議会が発足されて以降、文部科学省は同協議会と連携して、「早寝早起き朝ごはん」国民運動を継続的に推進しています。具体的にはPTAをはじめ、経済界、メディア、有識者、市民活動団体、教育・スポーツ・文化関係団体、読書・食育推進団体、行政などの参加を得て、全国において、子供の基本的な生活習慣の確立や生活リズムの向上につながる運動を展開しています。

同協議会では、ウェブサイトによる情報提供も行っており^{*18}、規則正しい生活習慣の重要性を広く普及・啓発しています（図表2-1-15）。文部科学省では、子供の生活習慣づくりに資するよう、隔年で、「優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進に係る文部科学大臣表彰」を行っています。令和4年度は、51活動を表彰し、表彰を受けた活動の概要をまとめた資料を文部科学省のウェブサイトで公表しています。

図表 2-1-15 QRコード「早寝早起き朝ごはん」全国協議会



さらに、国立青少年教育振興機構においては、文部科学省と連携協力して、平成29年度から「早寝早起き朝ごはん」国民運動を促進するための「早寝早起き朝ごはん」フォーラム事業を実施するとともに、中学生の基本的な生活習慣の維持・定着・向上を図るための「早寝早起き朝ごはん」推進校事業を実施しています。

2 青少年の健全育成の推進

(1) 青少年の体験活動の推進

①学校・家庭・地域における体験活動の推進

平成25年1月に中央教育審議会から答申された「今後の青少年の体験活動の推進について」においては、学校・

* 18 参照： <https://www.hayanehayaoki.jp/>

家庭・地域が連携して社会総ぐるみで人づくりの「原点」である体験活動の機会を意図的・計画的に創出していくことの必要性が提言されています。本答申等を踏まえ、文部科学省は、体験活動の重要性等について普及・啓発を行うとともに、学校・家庭・地域における体験活動を推進しています。具体的には、シンポジウムの開催や、長期の自然体験活動事業、企業が社会貢献活動の一環として行う青少年の体験活動の表彰と実践事例の紹介等を行っています。

さらに、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むため、「健全育成のための体験活動推進事業」を実施し、学校による宿泊体験活動の取組を支援するとともに、内閣官房、総務省、農林水産省、環境省と連携して子供の農山漁村宿泊体験などを推進しています。

② 青少年の国際交流の推進

文部科学省は、青少年の国際的視野の醸成などを図るため、次代を担う青少年等の海外派遣及び日本への受入れを行う「青少年国際交流推進事業」を実施し、日独及び日韓の青少年が様々なテーマにおいて交流を行い、相互理解の促進を図っています。令和5年度においては、若者が活躍する社会等のテーマで交流を行いました。

国立青少年教育振興機構においても、令和5年度は日中韓の小学4年生から6年生100人を対象とした「日中韓子ども童話交流事業」を韓国で開催するほか、「ミクロネシア諸島自然体験交流事業」でミクロネシア諸島の10歳から14歳の青少年の受入れを再開するなど、様々な青少年の国際交流推進事業を実施しています。

(2) 国立青少年教育振興機構を中心とした体験活動の推進

① 青少年教育施設における体験活動の推進

国立青少年教育振興機構では、全国28か所に設置する国立青少年教育施設において体験活動等の機会や場を提供するとともに、青少年教育指導者の養成及び資質向上等を行い、我が国の青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図っています。また、社会全体で体験活動を推進する気運を高めるため、青少年団体等と連携して「体験の風をおこそう」運動を推進しており、全国各地で体験活動に関する様々なイベントや全国的なフォーラムを実施し、体験活動の重要性を広く家庭や社会に発信しています。

② 「子どもゆめ基金」事業

国立青少年教育振興機構は、未来を担う夢を持った子供の健全育成を推進するため、「子どもゆめ基金」助成事業を通じて民間団体による様々な体験活動や読書活動等への支援を行っています。令和5年度は、3,222件の活動を採択しました。

(3) 青少年を有害情報から守るための取組の推進^{*19}

近年、スマートフォン等をはじめとした様々なインターネット接続機器の普及に伴い、SNS等の利用によるトラブルや犯罪被害の発生、長時間利用による生活リズムの乱れが深刻な問題となっています。文部科学省は、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」などに基づいて、地域・民間団体・関係府省庁等と連携しつつ、保護者及び青少年に対する啓発や教育活動を推進しています。

(4) 依存症予防教育の推進

近年、飲酒、薬物、ギャンブル等に関する依存症等が社会的な問題となっており、将来的な依存症患者数の通減や青少年の健全育成を図る観点から、国、学校、地域が一体となって予防教育を行うことが必要となっています。

文部科学省は平成28年度から「依存症予防教育推進事業」を実施しており、厚生労働省との共催による全国的なシンポジウムを開催するとともに、社会教育施設等を活用した児童生徒、学生、保護者、地域住民向けの「依存症予防教室」等の取組を支援しています。

* 19 参照：第2部第9章第1節⁷

第8節 日本語教育の推進

1 外国人に対する日本語教育施策の推進

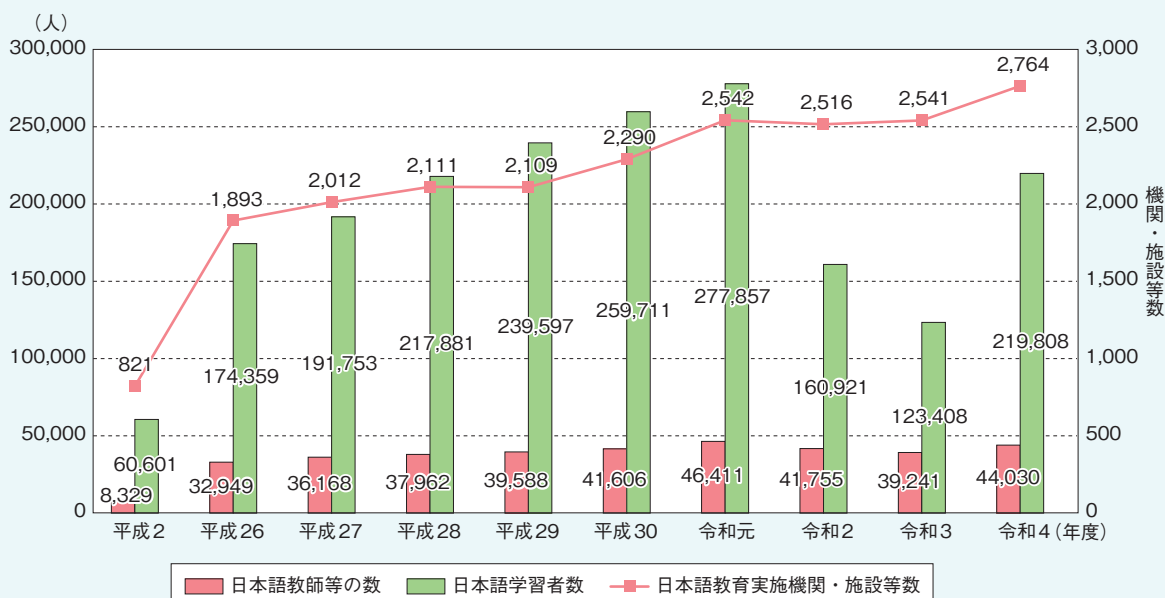
(1) 在留外国人に対する日本語教育施策

我が国における在留外国人数は、約341万人であり、近年は、中長期に在留する外国人が増加しています（令和5年末現在、出入国在留管理庁調べ）。国内の日本語学習者数は、約22万人（4年11月現在、文化庁調べ）となっており、日本で暮らす多くの外国人が様々な目的で日本語

を学んでいます（図表2-1-16）。また、元年6月には日本語教育の推進に関する法律が成立するとともに、2年6月には「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」が閣議決定されました。

このような状況の下で、文部科学省は、コミュニケーションの手段、文化発信の基盤としての日本語教育の推進を図るため様々な取組を行っています。

図表 2-1-16 日本語学習者数等



(2) 日本語教育の全国展開・学習機会の確保

文部科学省では、国の基本的な方針を踏まえて、地方公共団体が地域の実情に応じた日本語教育の推進を図るため、「外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業」において「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を実施し、都道府県・政令指定都市が実施する日本語教育環境を強化する取組を支援しています。

また、「生活者としての外国人」のための日本語教室がない市区町村（以下「空白地域」という。）を対象とした日本語教室立ち上げを支援する地域日本語教育スタートアッププログラムや、日本語学習サイト「つながるひろが

る にほんごでの暮らし」（通称：つなひろ）^{*20}（図表2-1-17）の運営を実施しています。同サイトでは、空白地域に居住する外国人等を対象に、生活に役立つ日本語の学習機会を提供することを目的として、動画を中心とした日本語学習コンテンツを18言語で公開しています（令和6年3月現在）。

また、日本語を学ぶ外国人の特定の課題に対する学習ニーズに対応した先進的な日本語教育の創出・普及や難民・ウクライナ避難民等に対する日本語教育等にも取り組んでいます。

* 20 参照：つながるひろがる にほんごでの暮らし（つなひろ） | 日本語学習 | 文化庁（bunka.go.jp）

図表 2-1-17 日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」



(3) 日本語教育の質の向上

外国人の日本語学習者が増加し多様化する中で、日本語教育の水準を向上するためには、日本語教育人材の資質・能力の向上が不可欠になっています。

文部科学省では、文化審議会国語分科会が示した教育内容やモデルカリキュラムに基づき、日本語教育人材が役割・段階・活動分野に応じた研修が受けられるよう支援しています。大学や日本語教育機関等における日本語教師養成カリキュラムの開発に加え、「生活者としての外国人」や就労者、留学生、児童生徒等、難民などに対する初任日本語教師、中堅日本語教師や日本語教育コーディネーター、日本語学習支援者のための研修カリキュラムの開発を行っています。さらに、開発したカリキュラムの優良モデルを活用した研修プログラム普及事業を全国で実施しています。

その他、日本語教育に関する調査及び調査研究等を実施するとともに、日本語教育大会等を通じて情報の発信・共有を行っています。

(4) 日本語教育の更なる推進に向けた施策の検討

文部科学省では、日本語教育の更なる推進に向けて様々な検討を行っています。

日本語教育の推進に関する法律の成立、「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」の閣議決定以降、関係省庁で施策が進められ

てきました。令和5年度は、日本語教育推進会議において、6年度の「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針のフォローアップ」の取りまとめに向けて、本方針の施策の進捗状況を整理しました。

また、令和5年通常国会において成立した「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」の6年4月からの施行に向けて、文化審議会国語分科会日本語教育小委員会の中に設けられたワーキンググループにおいて、教育面に係る指針など、認定や登録に係る細則等の策定に係る具体的な検討が行われたことを踏まえ、5年12月に政省令を制定しました。

このほか、文化審議会国語分科会では、地方公共団体等において地域日本語教育の在り方を検討する際の「よりどころ」として活用できるよう、今後、期待される方向性や、その方向性に沿った事例などを集めた「地域における日本語教育の在り方について（報告）」が令和4年11月に取りまとめられました。さらに、3年10月に取りまとめられた「日本語教育の参照枠（報告）」に基づき、「生活者としての外国人」が自立した言語使用者として生活していく上で必要な日本語能力を身に付け、日本語で意思疎通を図り生活できるように支援するため、外国人が日常生活を営む上で必要とされる生活上の行為に基づいた言語能力記述文である「生活Can do」を作成し公開しました。

2 日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための 日本語教育機関の認定等に関する法律

日本語教師の資格制度の枠組みや日本語教育機関の評価制度に関連する事項に関するこれまでの検討を踏まえ、「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」が令和5年通常国会において成立し、同年6月2日に公布されました。

(1) 日本語教育機関の認定制度の創設

近年、我が国に在留する外国人数は増加傾向にあり、日本語学習を希望する外国人に対し、その希望や能力等に応じた日本語教育を受ける機会が最大限に確保されるよう、関係省庁の関連施策との有機的な連携を図りつつ、日本語教育の水準の維持向上を図ることが重要です。

本法律では、日本語教育課程を置く教育機関の設置者は、日本語教育を適正かつ確実に実施することができる日本語教育機関である旨の文部科学大臣の認定を受けることができるようになりました。また、文部科学大臣は、認定日本語教育機関の情報を、多言語でインターネットの利用等により公表することとなりました。さらに、段階的な

正措置として、文部科学大臣は、必要な場合に日本語教育の実施状況に関し報告を求めることができるほか、勧告及び是正命令を行うことができることとしています。

(2) 認定日本語教育機関の教員の資格の創設

今日、我が国において日本語教育に関する専門的な知識及び技能を必要とする業務に従事する者の質的かつ量的確保が求められています。

本法律では、認定日本語教育機関において日本語教育を行うために必要な知識及び技能についての試験（日本語教員試験）に合格し、文部科学大臣の登録を受けた機関（登録実践研修機関）が実施する実践研修を修了した者は、「登録日本語教員」として、文部科学大臣の登録を受けることができることとなりました。

なお、上記の制度は、令和6年4月1日より施行されています。また、認定日本語教育機関の教員の資格等については経過措置を設けています。

こうした制度の円滑な運用を通じて、日本語教育の適正かつ確実な実施を図り、我が国に居住する外国人が日常生活及び社会生活を国民と共に円滑に営むことができる環境の整備に努めていきます。

Column
01

文部科学省に日本語教育課が設置されました

令和5年5月に成立した「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」により、6年4月1日から、認定日本語教育機関や登録日本語教員の制度が始まりました。

これまで外国人等に対する日本語教育は文化庁国語課が所管していましたが、日本語教育の環境整備を一層推進していく観点から、令和6年4月1日の同法の施行に伴い文部科学省に移管されるとともに、総合教育政策局に日本語教育課が設置されました。

我が国に在留する外国人は急激に増加しており、今後とも増加していくことが見込まれています。

地域社会の国際化が進んでいく中で、共生社会を構築

し、地域社会のコミュニティをより緊密で強固なものとするため、日本語学習・文化理解とともに多文化共生の考え方を育むことが重要です。

自らとは異なる立場や地域の人々と接する機会を持つことを通じて、社会の構成員一人一人が自分自身のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を尊重する共生社会の実現につながることが期待されます。

文部科学省としては、関係省庁と連携しつつ、日本語教育の適正な実施を通じて、外国人等の方々が日常生活及び社会生活を国民とともに円滑に営むことができる環境の整備や共生社会の実現に取り組んでいきます。

日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律の概要

趣旨

日本語教育の適正かつ確実な実施を図り、もって我が国に居住する外国人が日常生活及び社会生活を国民と共に円滑に営むことができる環境の整備に寄与するため、①日本語教育機関のうち一定の要件を満たすものを認定する制度、②認定日本語教育機関の教員資格を創設。

概要

1. 日本語教育機関の認定制度の創設

(1) 日本語教育機関の認定制度【第二条関係】

○日本語教育機関の設置者は、日本語教育課程を適正かつ確実に実施することができる日本語教育機関である旨の文部科学大臣認定を受けることができる。

(2) 認定の効果等【第二条・第五条関係】

○文部科学大臣は、認定日本語教育機関の情報を、多言語でインターネットの利用等により公表する。

○認定日本語教育機関の設置者は、生徒の募集のための広告等に文部科学大臣が定める表示を付することができる。

(3) 文部科学大臣による段階的な正措置【第十一条・第十二条関係】

○文部科学大臣は、必要な場合に日本語教育の実施に関し報告を求めることができるほか、勧告及び是正命令を行うことができる。

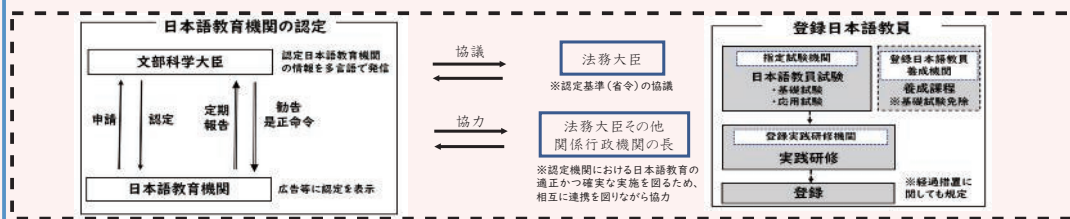
※認定基準に関する法務大臣への協議【第十五条関係】、文部科学大臣と法務大臣その他の関係行政機関の長との協力【第十六条関係】を規定。

2. 認定日本語教育機関の教員の資格の創設

○認定日本語教育機関において日本語教育を行うために必要な知識及び技能についての①「日本語教員試験」に合格し、②文部科学大臣の登録を受けた「登録実践研修機関」が実施する「実践研修」の修了者は、「登録日本語教員」として、文部科学大臣の登録を受けることができる。【第十七条関係】

○日本語教員試験は、「基礎試験」及び「応用試験」とで構成し、文部科学大臣が指定する「指定試験機関」が実施する。【第二十二条・第二十八条関係】

○文部科学大臣の登録を受けた「登録日本語教員養成機関」が実施する養成課程の修了者は、申請により「基礎試験」を免除する。【第二十三条関係】



施行期日 令和6年4月1日（認定日本語教育機関の教員の資格等については経過措置を設ける）